

宮城県内企業等のデジタル化・DX に関するアンケート結果

宮城県経済商工観光部産業デジタル推進課

調査の概要

- 調査期間
令和4年5月24日（火）～6月15日（水）
- 調査対象
県内で事業を営む企業等
（情報通信業を除く）
- 回答方法
みやぎ電子申請サービス
- 回答数
486

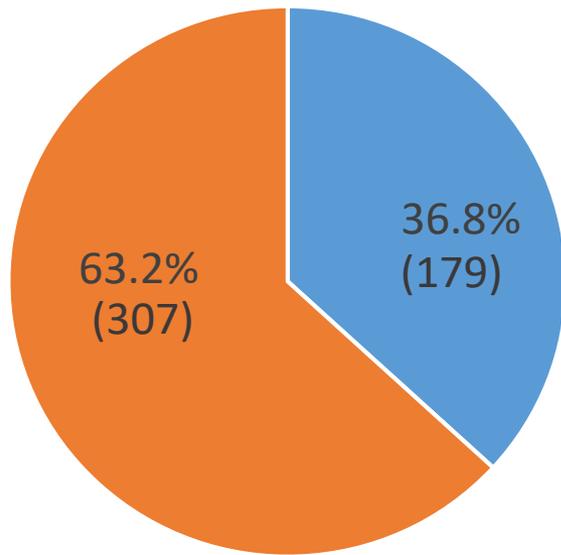
基礎集計

回答者の属性（業種）

業種	割合
製造業	22.4%(109)
運輸業・郵便業	19.3%(94)
建設業	9.1%(44)
サービス業(他に分類されないもの)	9.1%(44)
農業・林業	8.6%(42)
医療, 福祉	6.8%(33)
卸売業・小売業	6.6%(32)
学術研究, 専門・技術サービス業	6.4%(31)
宿泊業, 飲食サービス業	2.9%(14)
金融業, 保険業	2.3%(11)
不動産業, 物品賃貸業	1.6%(8)
複合サービス事業	1.6%(8)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.4%(7)
生活関連サービス業, 娯楽業	1.4%(7)
その他	0.4%(2)

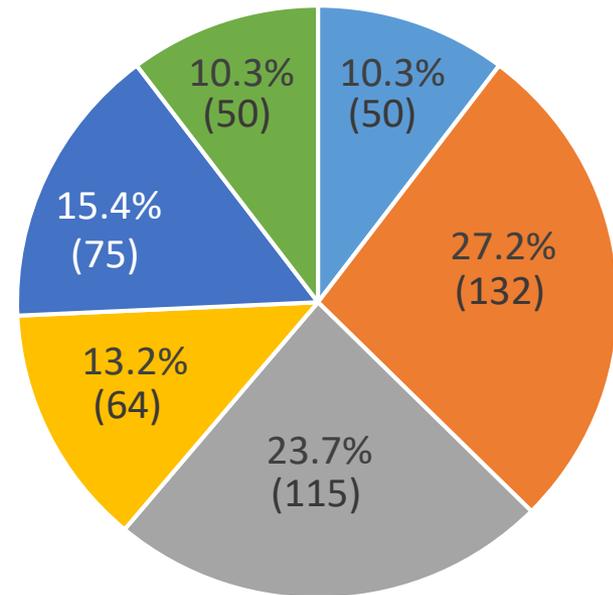
回答者の属性（所在地・従業員数）

所在地（N=486）



■ 仙台市 ■ 仙台市外

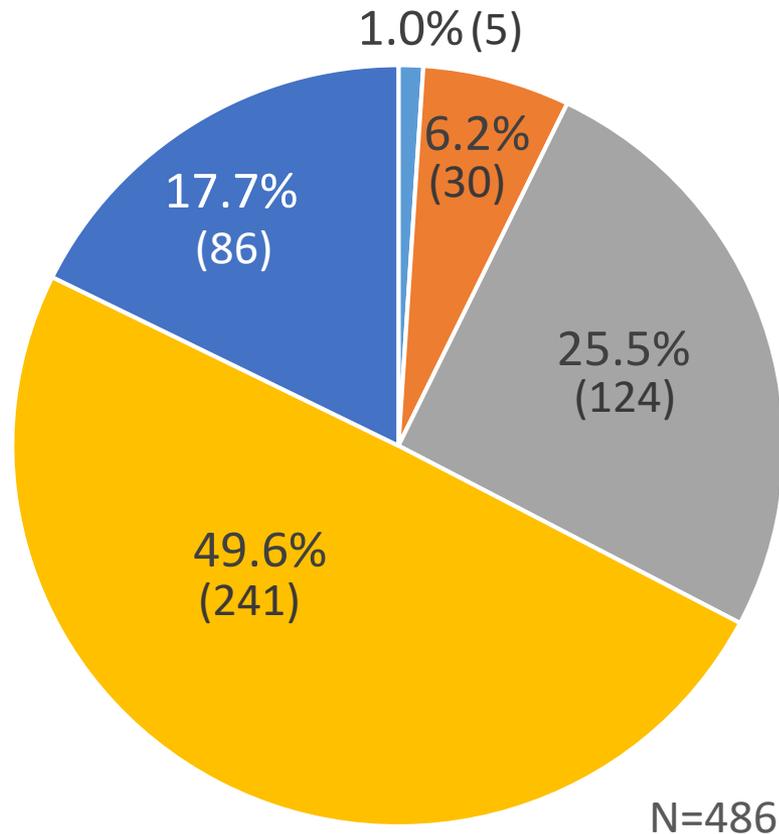
従業員数（N=486）



■ 5人以下 ■ 6～20人 ■ 21～50人
■ 51～100人 ■ 101～300人 ■ 301人以上

デジタル化取組状況

デジタル化の取組状況は、「あまり進んでいない」が49.6%と最も多く、「進んでいない」と合計すると67.3%となり、**約7割の企業等でデジタル化の取組が進んでいない**。また、「かなり進んでいる」又は「進んでいる」と回答した企業等は全体の7.2%にとどまっている。



N=486

■ かなり進んでいる

全社的な業務・生産プロセスの改善や企業変革を踏まえたビジネスモデルの抜本的な転換や、新規事業／新製品・サービスを創出している
例：製品・サービスの提供方法の販売からサブスクリプションへの変更等

■ 進んでいる

各業務・生産プロセスを組み合わせた全社的な業務・生産プロセスに対しデジタル技術を導入し、全社的な業務・生産プロセスの改善を実施している
例：販売データやマーケティングデータの活用で需要予測を行い、その結果をもとにした調達・生産・在庫管理の実施等

■ ある程度進んでいる

業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入し、業務・生産プロセスの全体改善を実施している
例：発注書など書類作成から相手企業とのやりとり、決裁に至るまでのプロセスの電子化、自動化等

■ あまり進んでいない

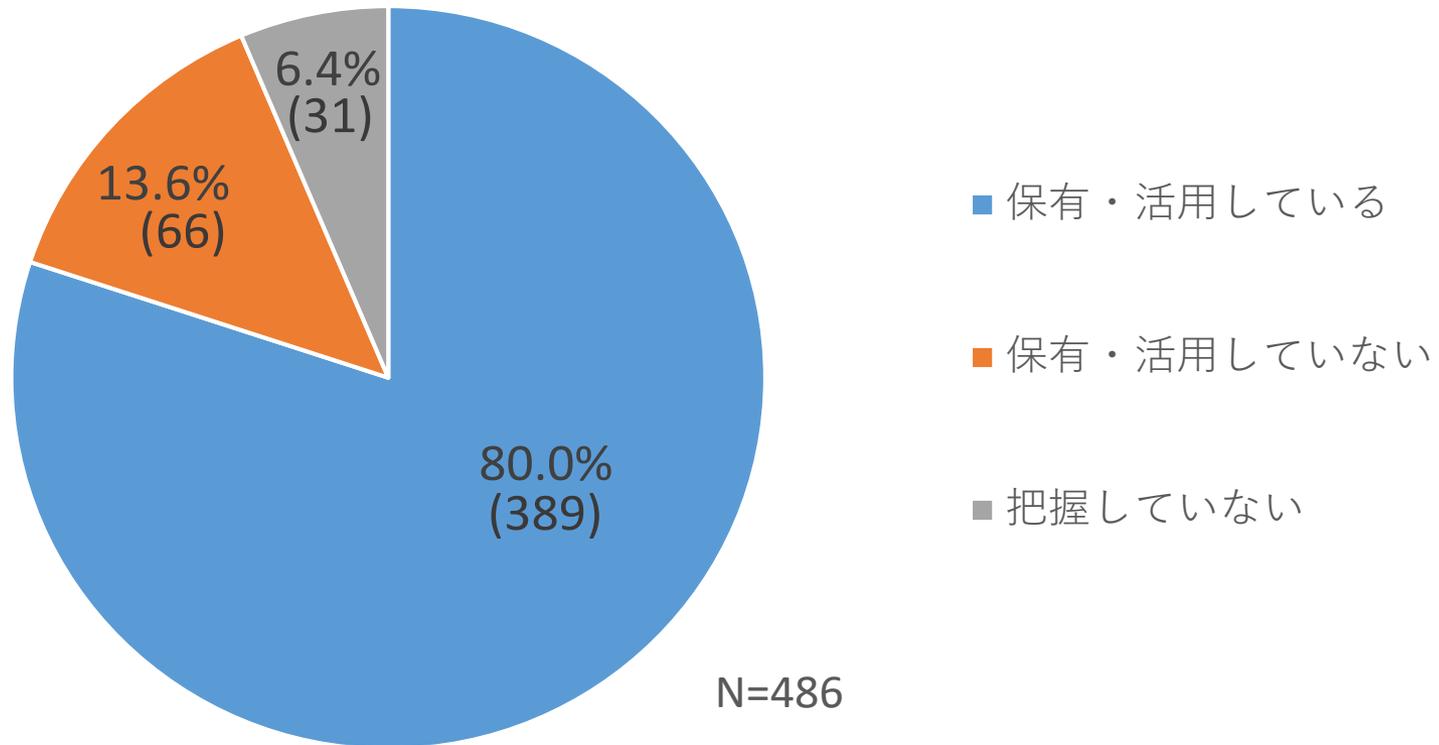
業務・生産プロセスの一部に対してデジタル技術を導入し、業務・生産プロセスの部分改善を実施している
例：発注書など書類作成の電子化・自動化、勤怠管理システムの導入等

■ 進んでいない

例：E-mail、表計算ソフトの導入等

ITツール導入の有無

デジタル化推進のために何らかのITツールを保有・活用している企業等は、**全体の8割にのぼった**。一方、ITツール自体を「保有・活用していない」企業等も13.6%存在している。



保有・活用しているITツール，効果

保有・活用しているITツールは、「経理」が87.9%と最も多く、次いで「人事労務」「会議」が約8割となっている。**基礎的なツールは保有・活用している割合が高いが、ERPなどの統合システムやAIの導入割合は低い。**保有・活用しているITツールのうち、自社の業務効率化や売上高増加等に「大きく効果が出た」の割合が比較的高かったのは、「コミュニケーション」「会議」「RPA」だった。一方、「あまり効果が出ていない」と「全く効果が出ていない」を合計すると、「**AIの活用（需要予測や顧客分析など）**」が36.3%と特に高く、**ツールを十分に活かしてきれていない可能性がある。**

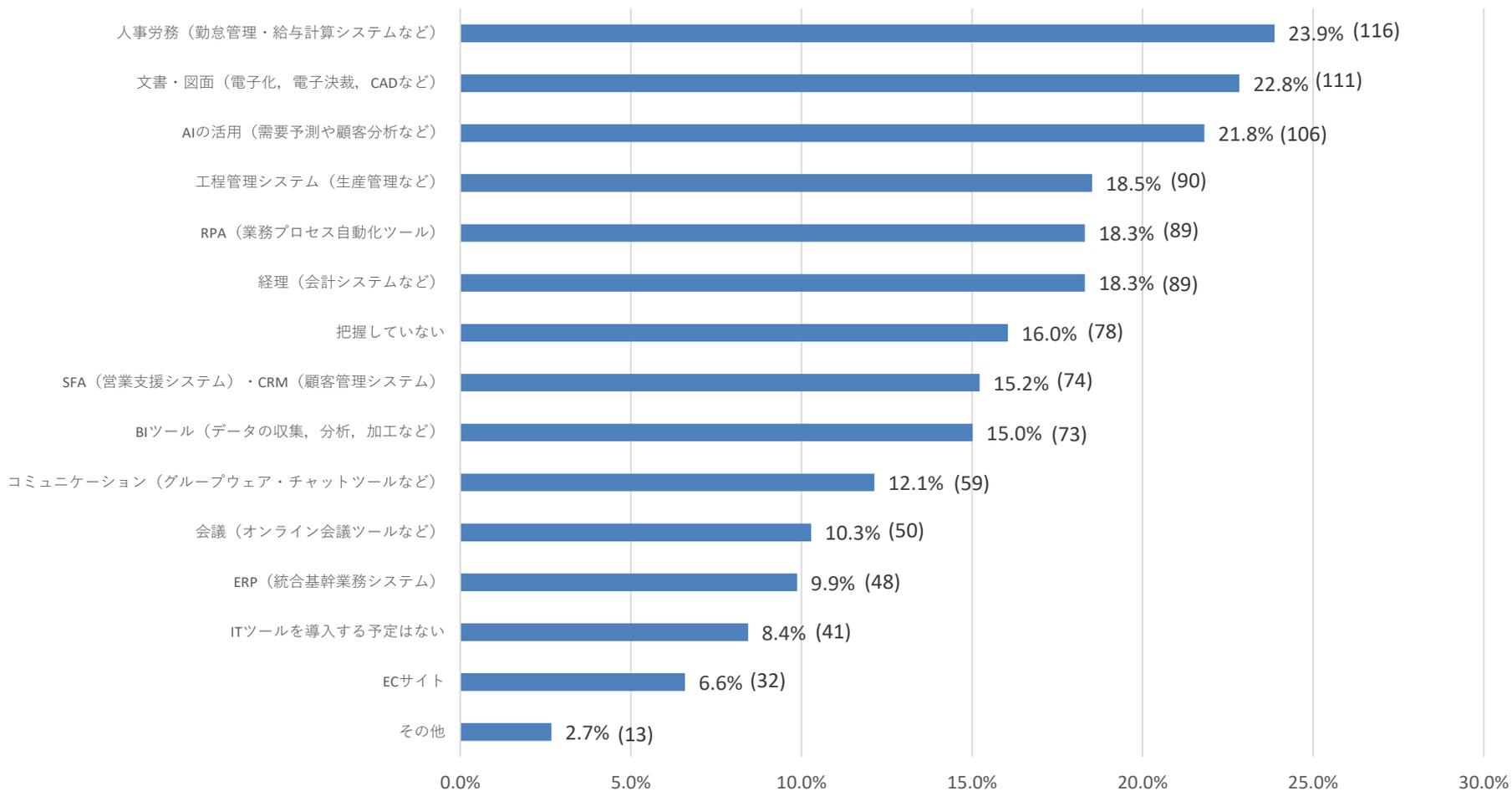
回答者:ITツールを保有・活用している企業(N=389)

具体的な導入ITツール	保有・活用している	大きく効果が出た	効果が出た	あまり効果が出ていない	全く効果が出ていない
経理(会計システムなど)	87.9%(342)	17.5%(60)	70.8%(242)	10.8%(37)	0.9%(3)
人事労務(勤怠管理・給与計算システムなど)	78.7%(306)	14.7%(45)	70.6%(216)	14.1%(43)	0.7%(2)
会議(オンライン会議ツールなど)	77.9%(303)	22.8%(69)	63.7%(193)	12.5%(38)	1.0%(3)
文書・図面(電子化、電子決裁、CADなど)	67.9%(264)	11.7%(31)	70.8%(187)	16.3%(43)	1.1%(3)
コミュニケーション(グループウェア・チャットツールなど)	58.9%(229)	23.6%(54)	62.4%(143)	12.7%(29)	1.3%(3)
SFA(営業支援システム)・CRM(顧客管理システム)	29.6%(115)	13.9%(16)	58.3%(67)	24.3%(28)	3.5%(4)
ECサイト	27.2%(106)	13.2%(14)	60.4%(64)	25.5%(27)	0.9%(1)
工程管理システム(生産管理など)	21.3%(83)	16.9%(14)	73.5%(61)	9.6%(8)	0.0%(0)
ERP(統合基幹業務システム)	19.8%(77)	18.2%(14)	66.2%(51)	13.0%(10)	2.6%(2)
BIツール(データの収集、分析、加工など)	16.2%(63)	14.3%(9)	68.3%(43)	17.5%(11)	0.0%(0)
RPA(業務プロセス自動化ツール)	11.6%(45)	20%(9)	64.4%(29)	15.6%(7)	0.0%(0)
その他	8.0%(31)	29.0%(9)	58.1%(18)	9.7%(3)	3.2%(1)
AIの活用(需要予測や顧客分析など)	5.7%(22)	13.6%(3)	50.0%(11)	31.8%(7)	4.5%(1)

導入したいITツール

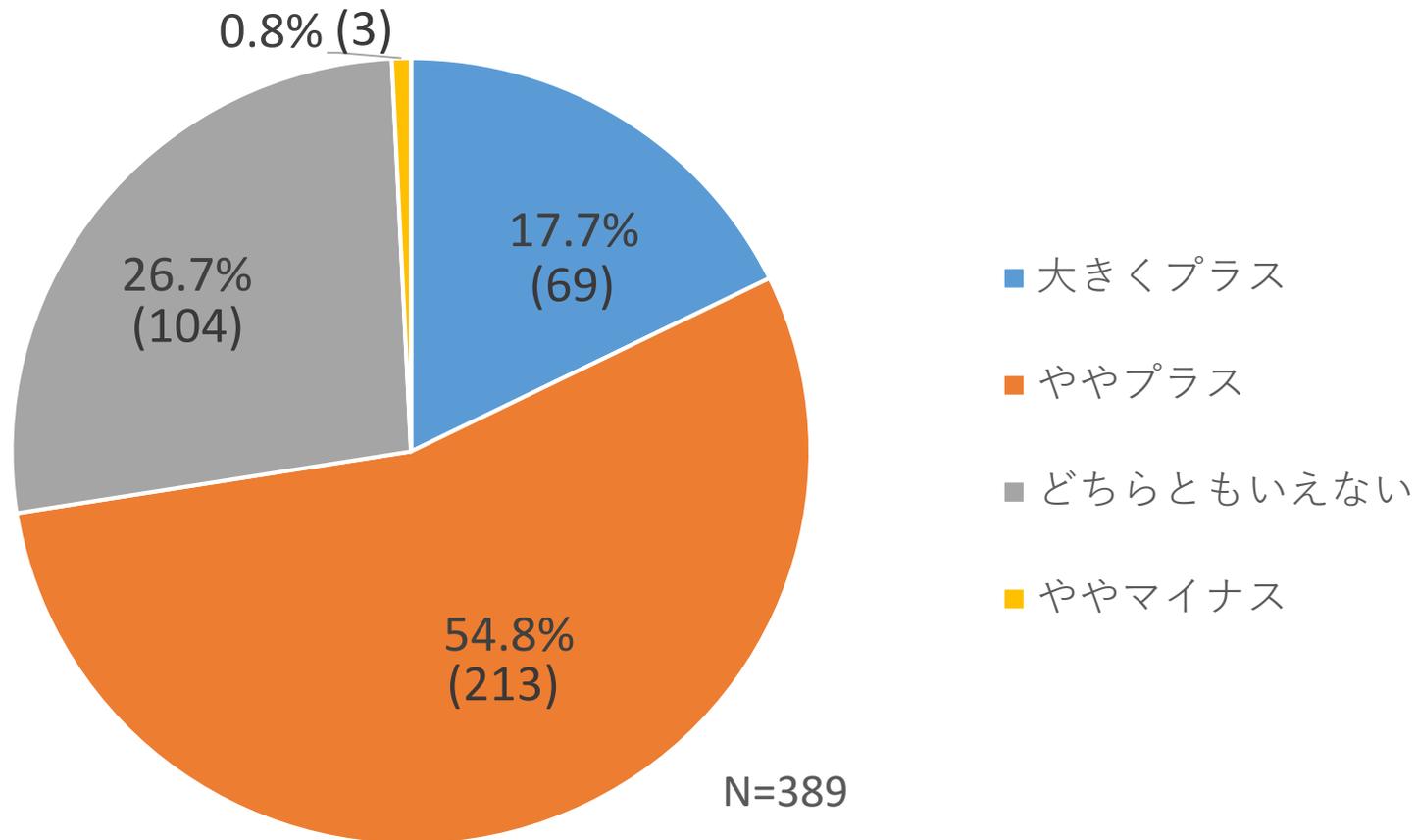
今後導入したいITツールは、「人事労務」「文書・図面」「AIの活用」の順に多かった。

N=486 (複数回答)



デジタル化の取組が経営全般に与えた影響

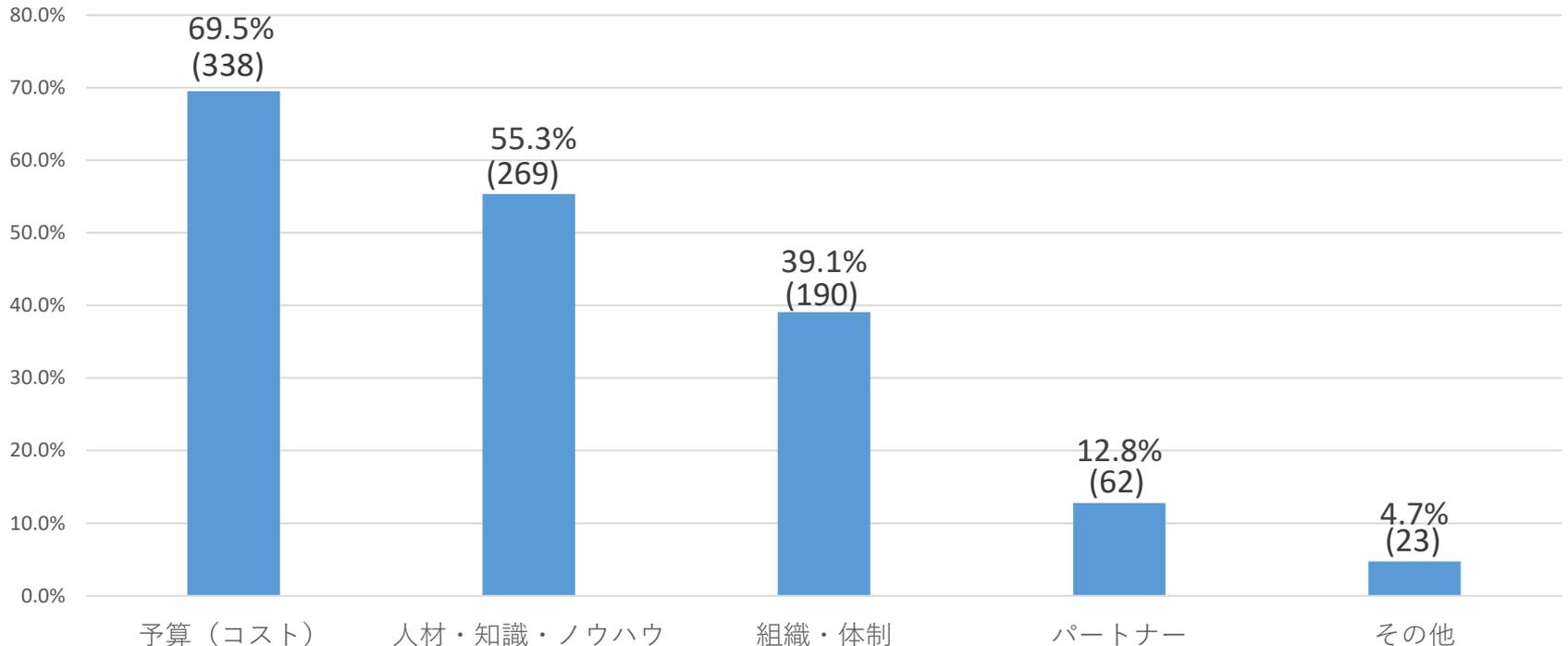
ITツールを保有・活用している企業等のうち、デジタル化が経営全般に与えた影響について、「大きくプラス」と「ややプラス」を合計すると、72.5%であり、デジタル化が経営にとってプラスの影響を与えることが分かる。



デジタル化を進める上で認識している課題

デジタル化を進めていく上で認識している課題として「予算（コスト）」と回答する企業等は約7割にのぼり、次いで「人材・知識・ノウハウ」（55.3%）と「組織・体制」（39.1%）も高い水準となっている。

N=486（複数回答）



新たな投資をする資金の確保が困難、既存システムのメンテナンスに費用を要する（特定のパートナーから変えられないなど）、適切な費用対効果に基づく予算の算出が困難など

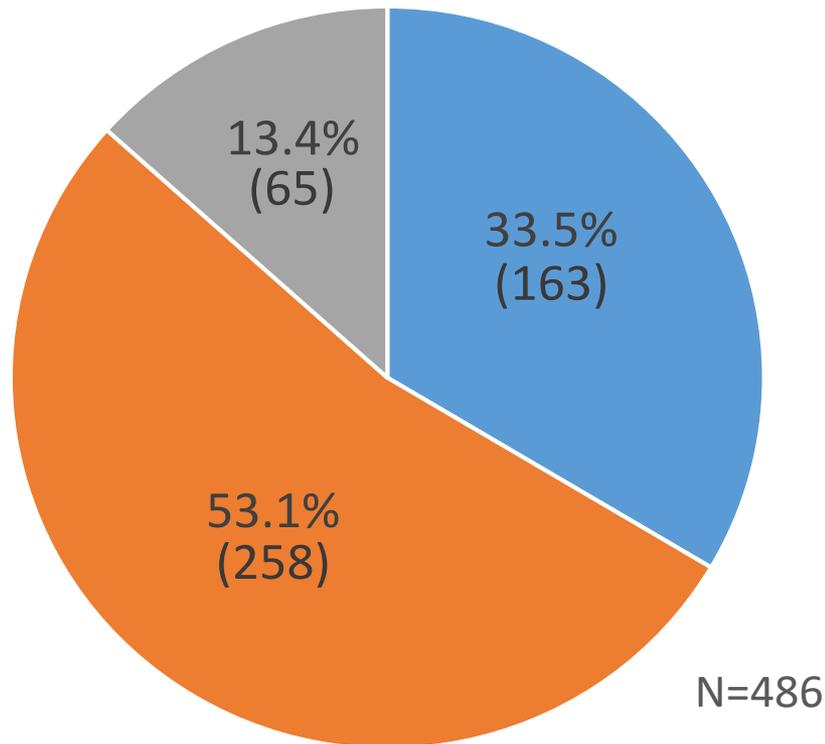
デジタル人材を確保できていない、デジタル人材の育成計画がない、採用に力を入れているが成果がでない、そもそもデジタル化をどのように進めたら良いかわからない など

社全体で合意を得ている方針がない、デジタル化を進める組織がない、社内にデジタル化に対する抵抗感がある など

適切なIT企業等が見つからない、どうやって探していいかわからない など

経営トップのデジタル化へのコミットメント

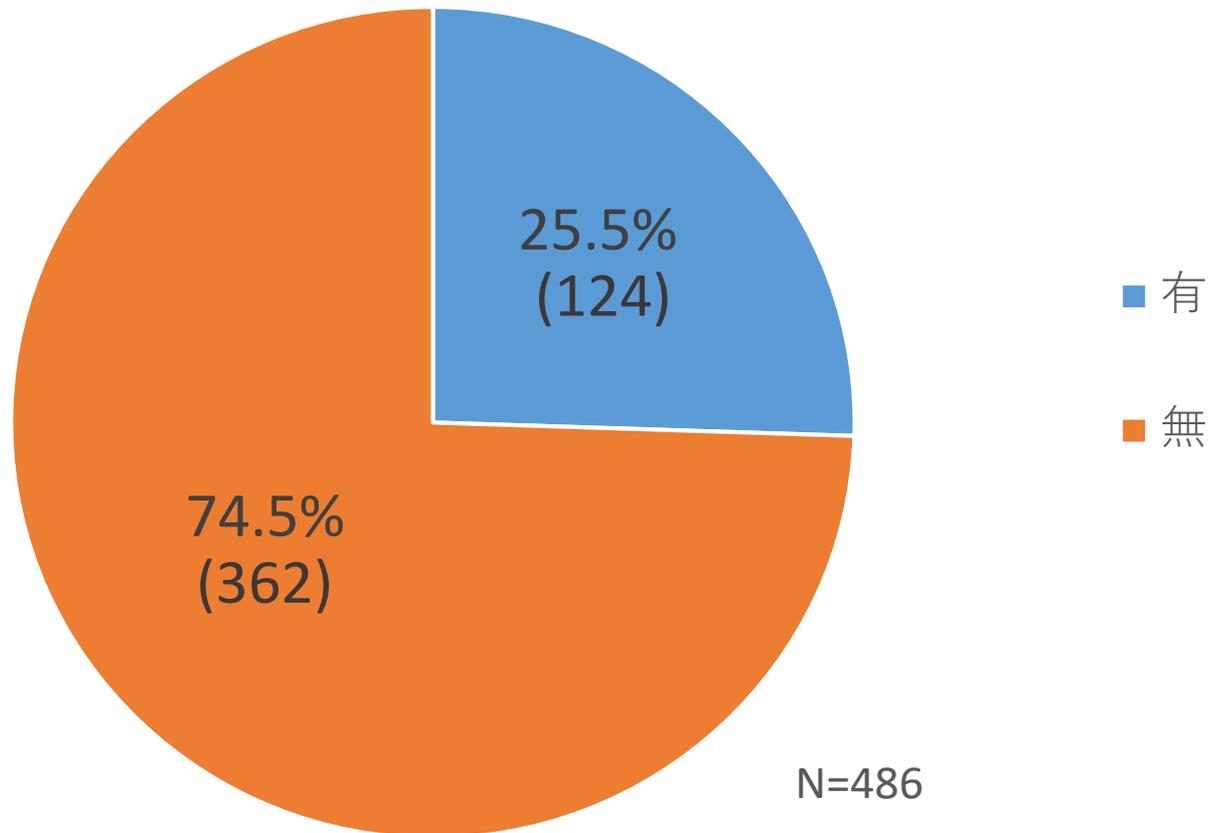
経営トップのデジタル化への関与度については、「デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない」が最も多く、53.1%にのぼり、半数以上が認識を持ちながらも、実践までには至っていないことが分かる。



- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない

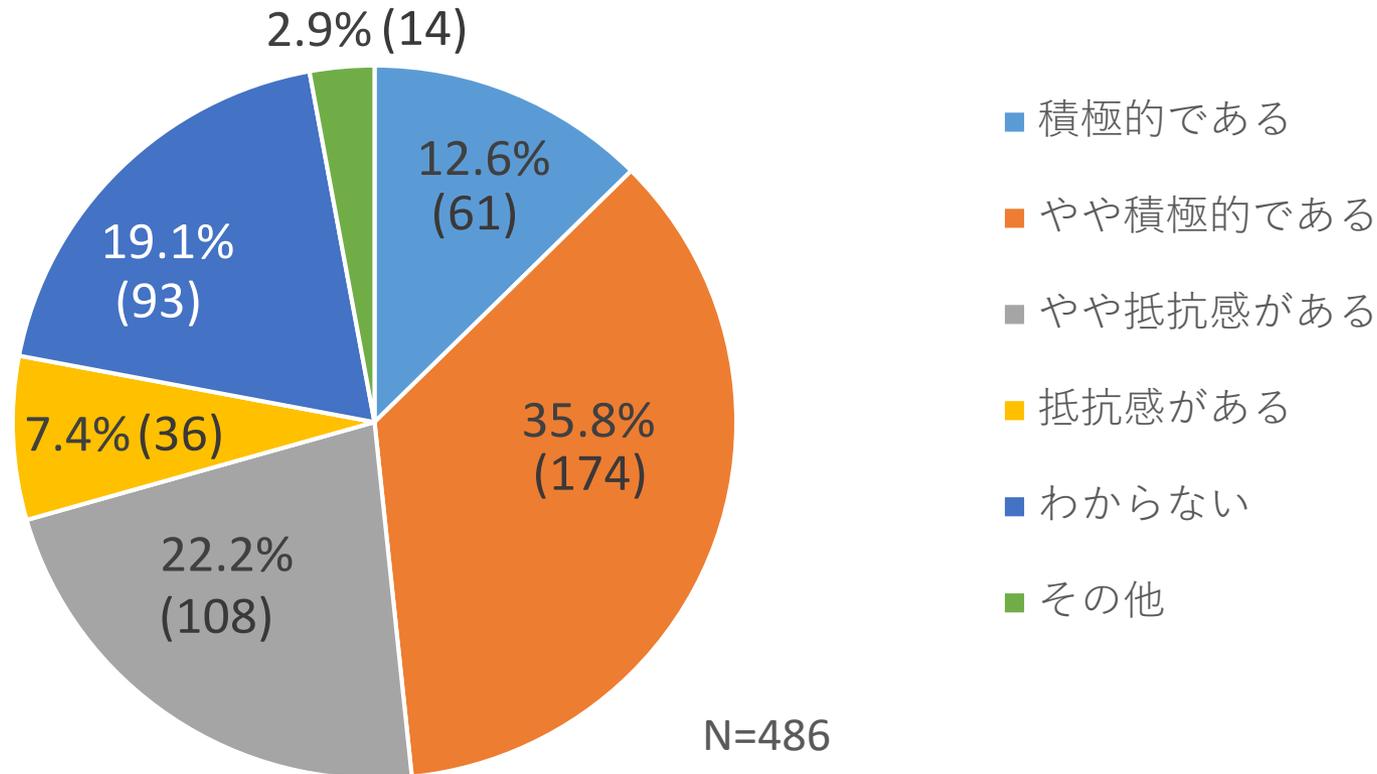
デジタル化専門部署や専任者の有無

デジタル化を担当する専門の部署や専任者の配置が「ある」企業等は25.5%で、7割以上の企業等で設置・配置がなされていない。



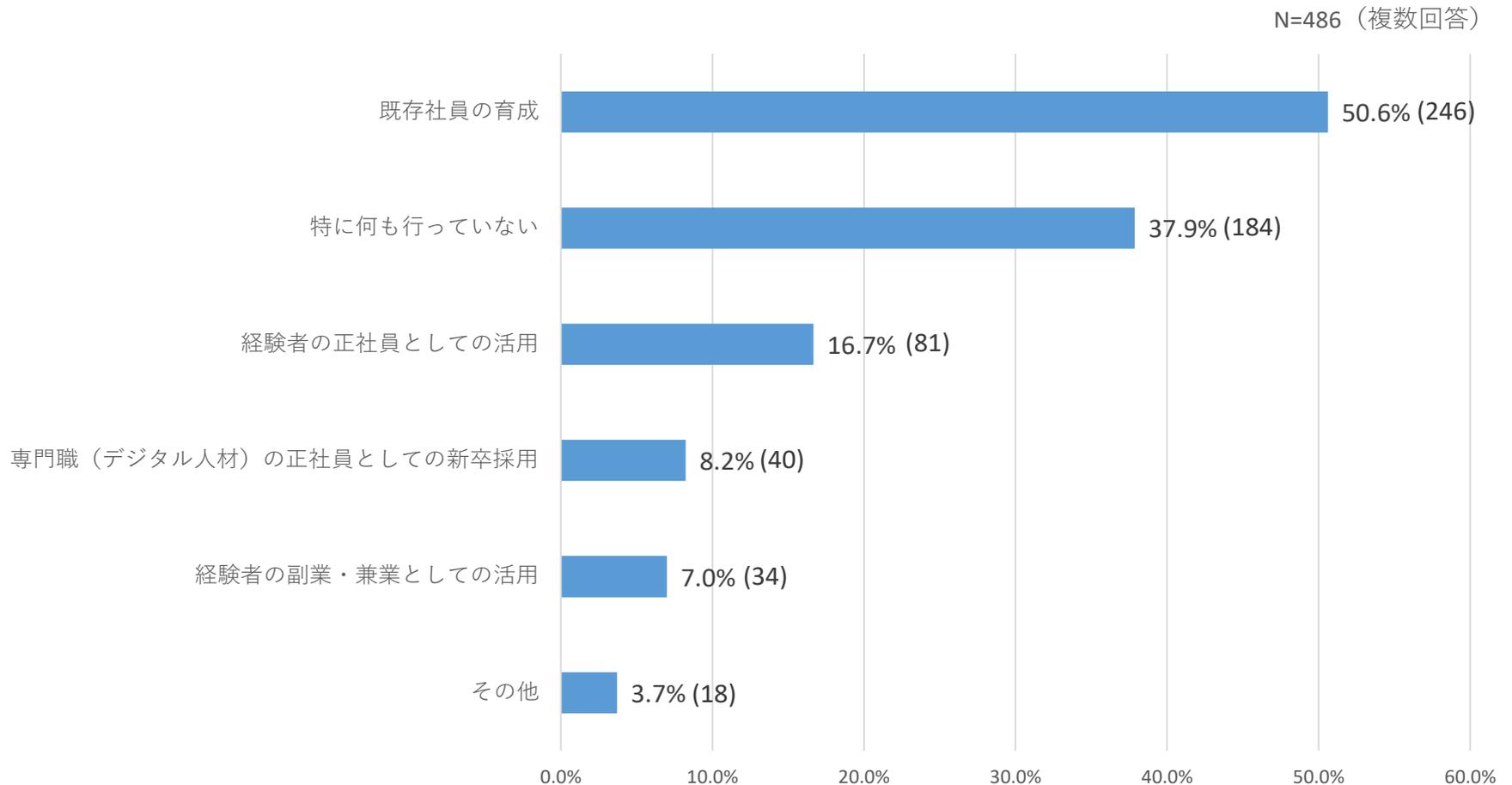
デジタル化に対する職員の意識

デジタル化の推進についての職員の意識は、「積極的である」企業等は12.6%であり、「やや積極的である」と合計すると48.4%で、半数近くの企業等で職員がデジタル化に積極的である。一方、「やや抵抗感がある」「抵抗感がある」企業等は29.6%となり、約3割の企業等で職員が消極的である。



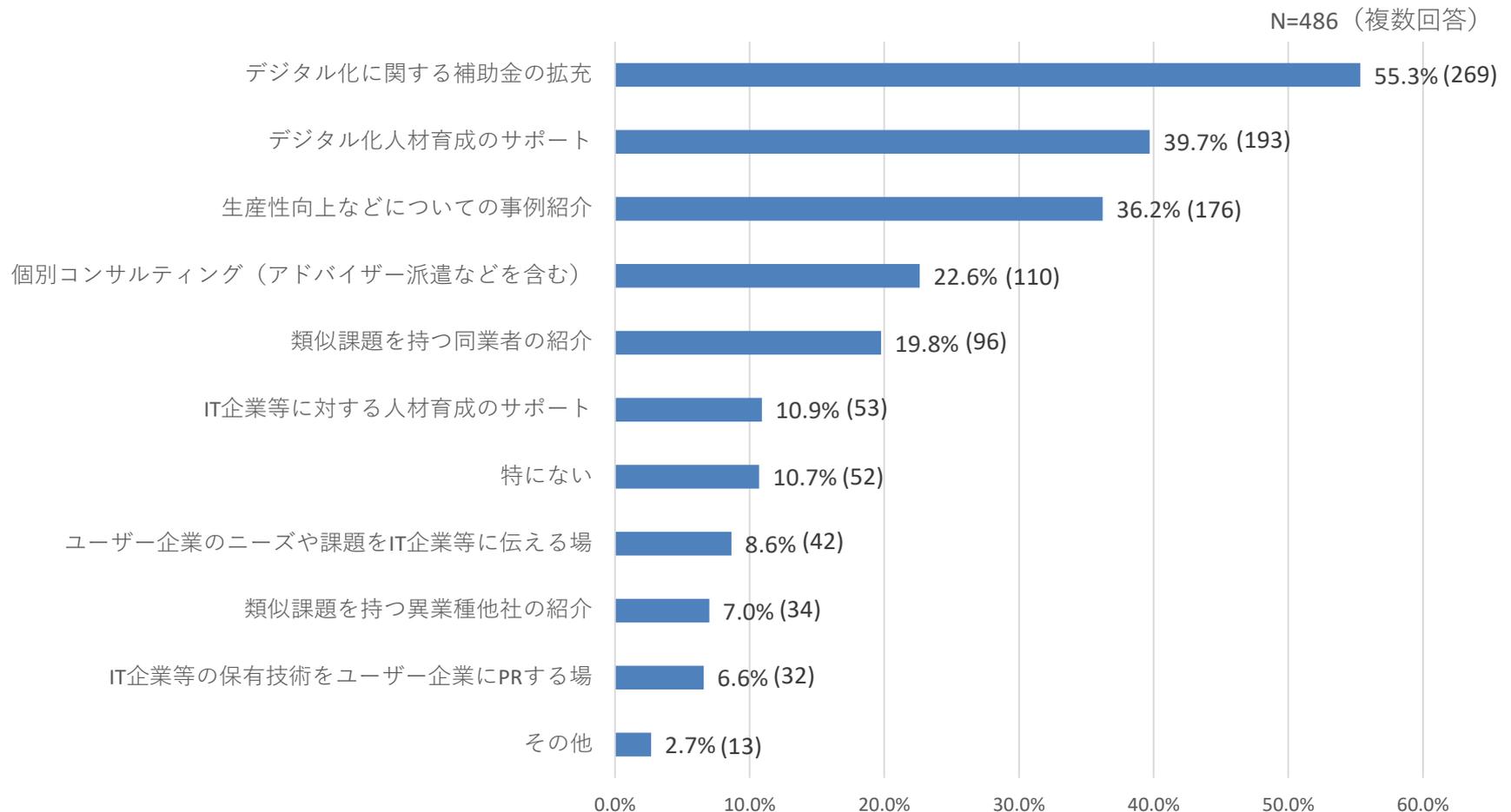
デジタル人材の確保方法

デジタル化を推進する人材を確保するための方法は、「既存社員の育成」が最も多く50.6%だが、次いで「特に何も行っていない」が37.9%となっており、人材育成を強化すれば効果が見込める伸びしろのある企業等が多いことが分かる。



デジタル化を進める上で必要な支援

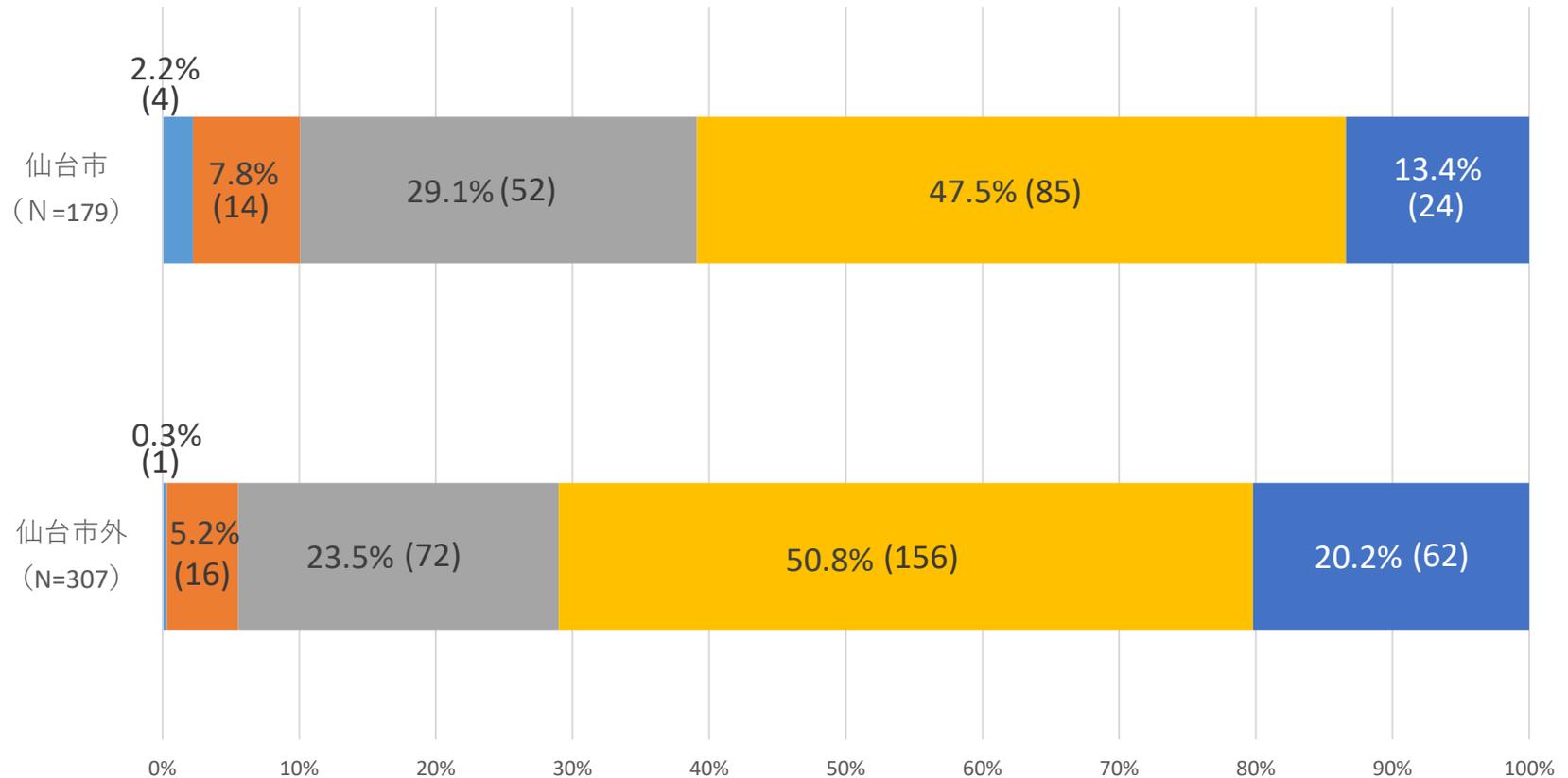
デジタル化を進めていく上で必要と感じる支援は、「デジタル化に関する補助金の拡充」が最も多く55.3%、次いで「デジタル化人材育成のサポート」「生産性向上などについての事例紹介」「デジタル化に関する個別コンサルティング（アドバイザー派遣などを含む）」であった。



クロス集計

所在地×デジタル化取組状況

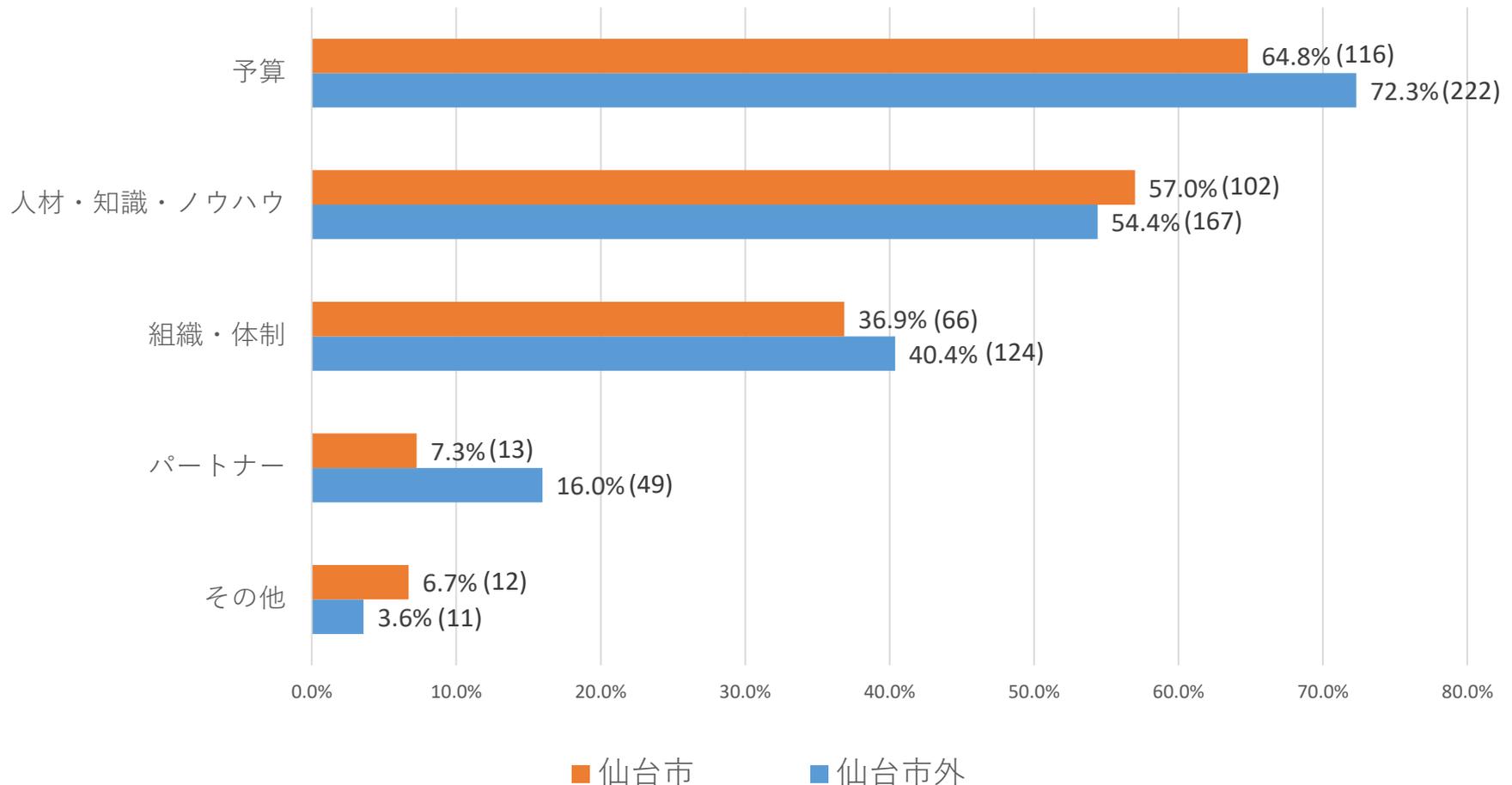
デジタル化の取組は、仙台市外よりも仙台市の企業等の方が進んでおり、都市部と地方で差が見られる。



■ かなり進んでいる ■ 進んでいる ■ ある程度進んでいる ■ あまり進んでいない ■ 進んでいない

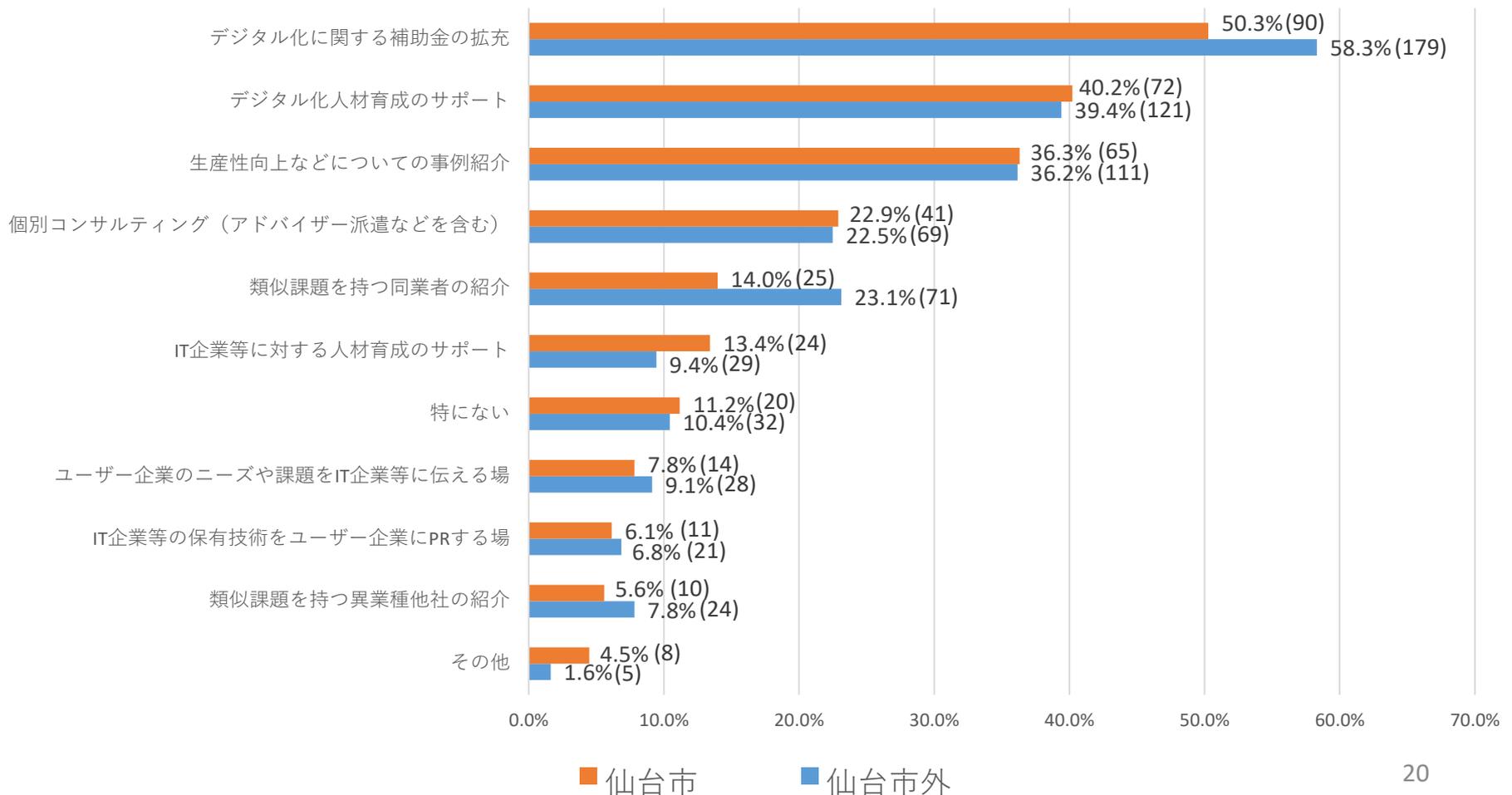
所在地×認識している課題

所在地にかかわらず、デジタル化を進めていく上で認識している課題の順位は変わらず、「予算」が最も高い。なお、「パートナー」に関する課題感は仙台市外の方が特に高く、仙台市外は仙台市よりもパートナーが探しづらいことがうかがえる。



所在地×デジタル化を進める上で必要な支援

デジタル化を進めていく上で必要と感じる支援は、仙台市と仙台市外で順位の傾向にさほど大きな違いはない。しかしながら、「類似課題を持つ同業者の紹介」で仙台市外の方が仙台市よりも特に回答の割合が高く、ネットワーク面でより支援を求めていることがうかがえる。



従業員数×デジタル化取組状況

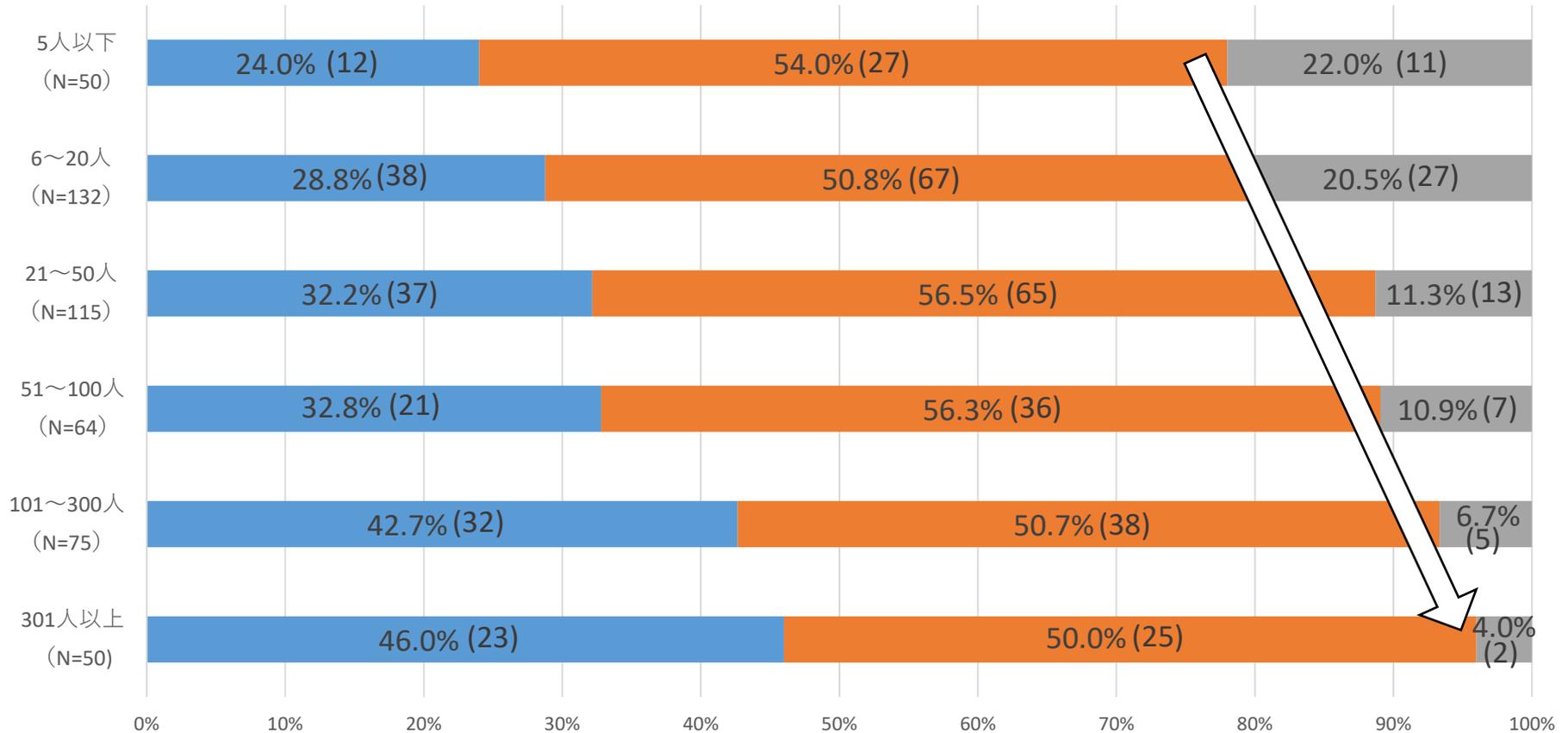
大規模な企業等ほど、デジタル化の取組が進んでいる。



■ かなり進んでいる ■ 進んでいる ■ ある程度進んでいる ■ あまり進んでいない ■ 進んでいない

従業員数×経営トップのコミットメント

大規模な企業等ほど、経営トップのデジタル化への関与度が高い。



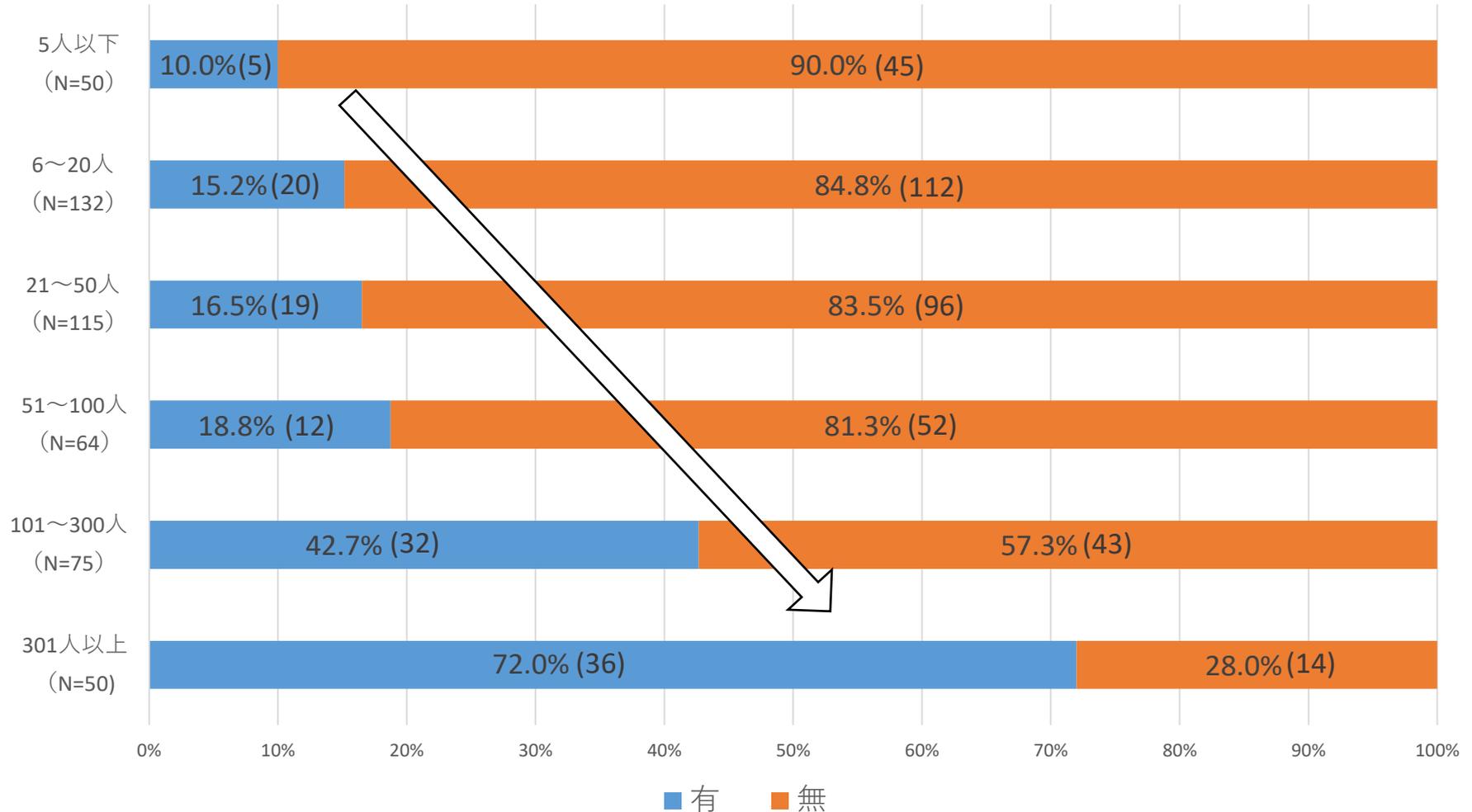
■ デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している

■ デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない

■ デジタル化は経営課題と認識していない

従業員数×専門部署や専任者の有無

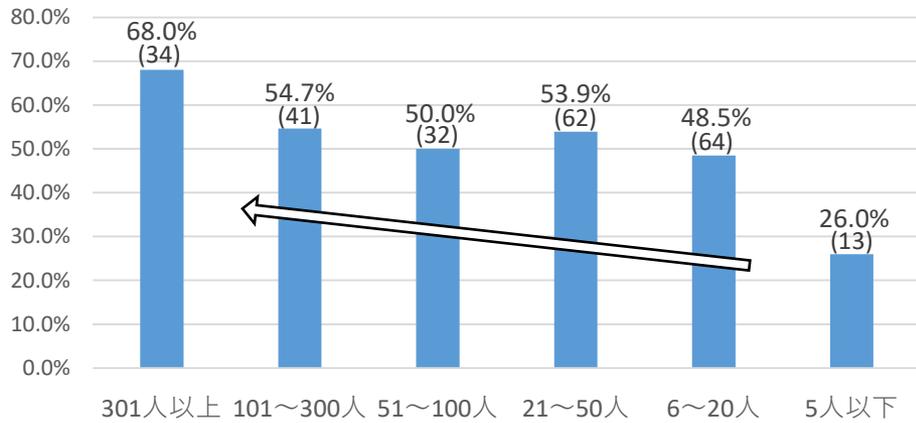
大規模な企業等ほど、デジタル化を担当する専門の部署や専任者が配置されている割合が高い。



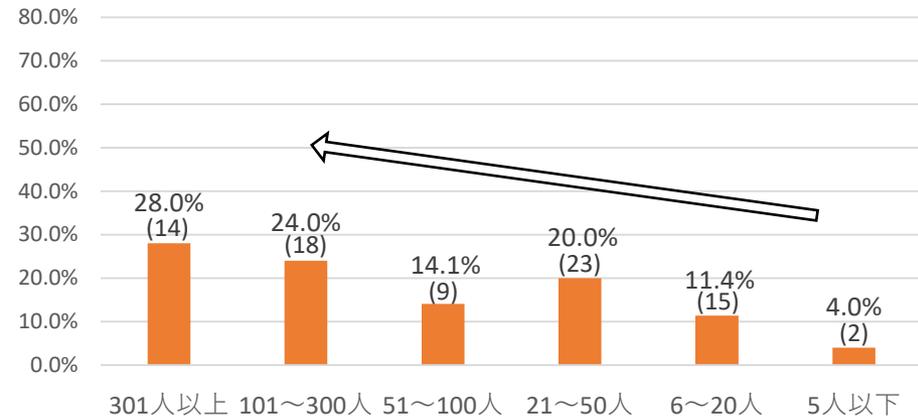
従業員数×デジタル人材の確保方法①

デジタル化を推進する人材を確保するために行っている方法は、**企業等の規模にかかわらず、「既存社員の育成」と回答した割合が最も高かった。**また、大規模な企業等ほど、「経験者の正社員としての活用」や「専門職（デジタル人材）の正社員としての新卒採用」等、様々な方法で人材確保を行っている。

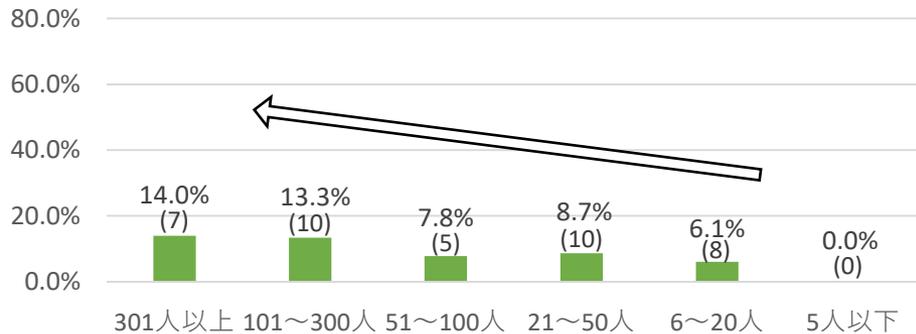
既存社員の育成



経験者の正社員としての活用



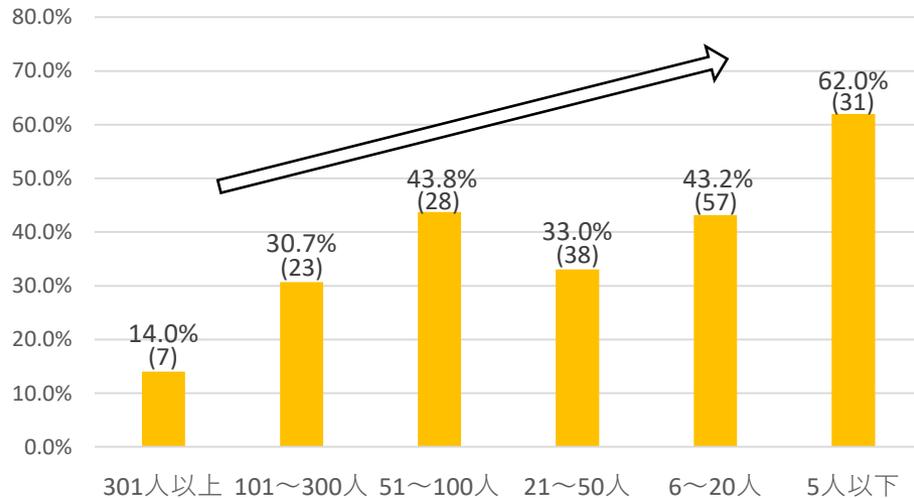
専門職（デジタル人材）の正社員としての新卒採用



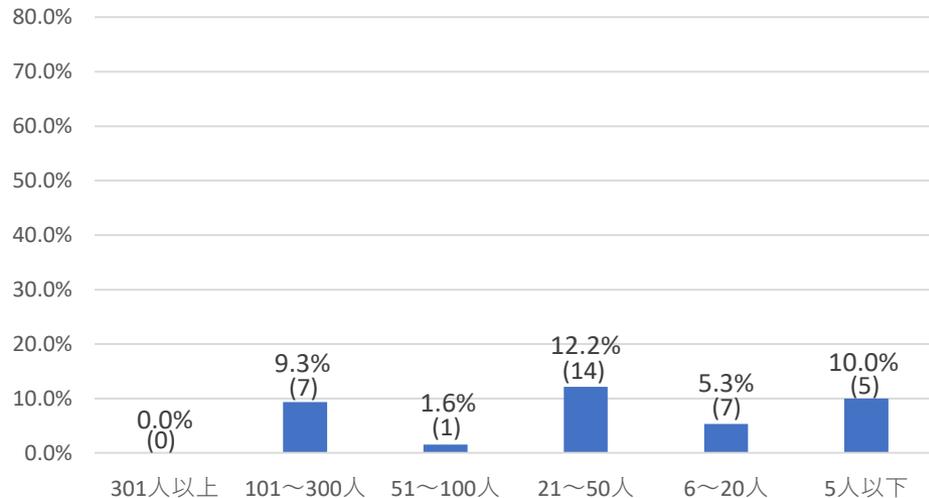
従業員数×デジタル人材の確保方法②

一方で、小規模な企業等ほど「特に何も行っていない」と回答した割合が高く、人材育成を強化すれば効果が見込める伸びしろのある企業等が多いことが分かる。

特に何も行っていない

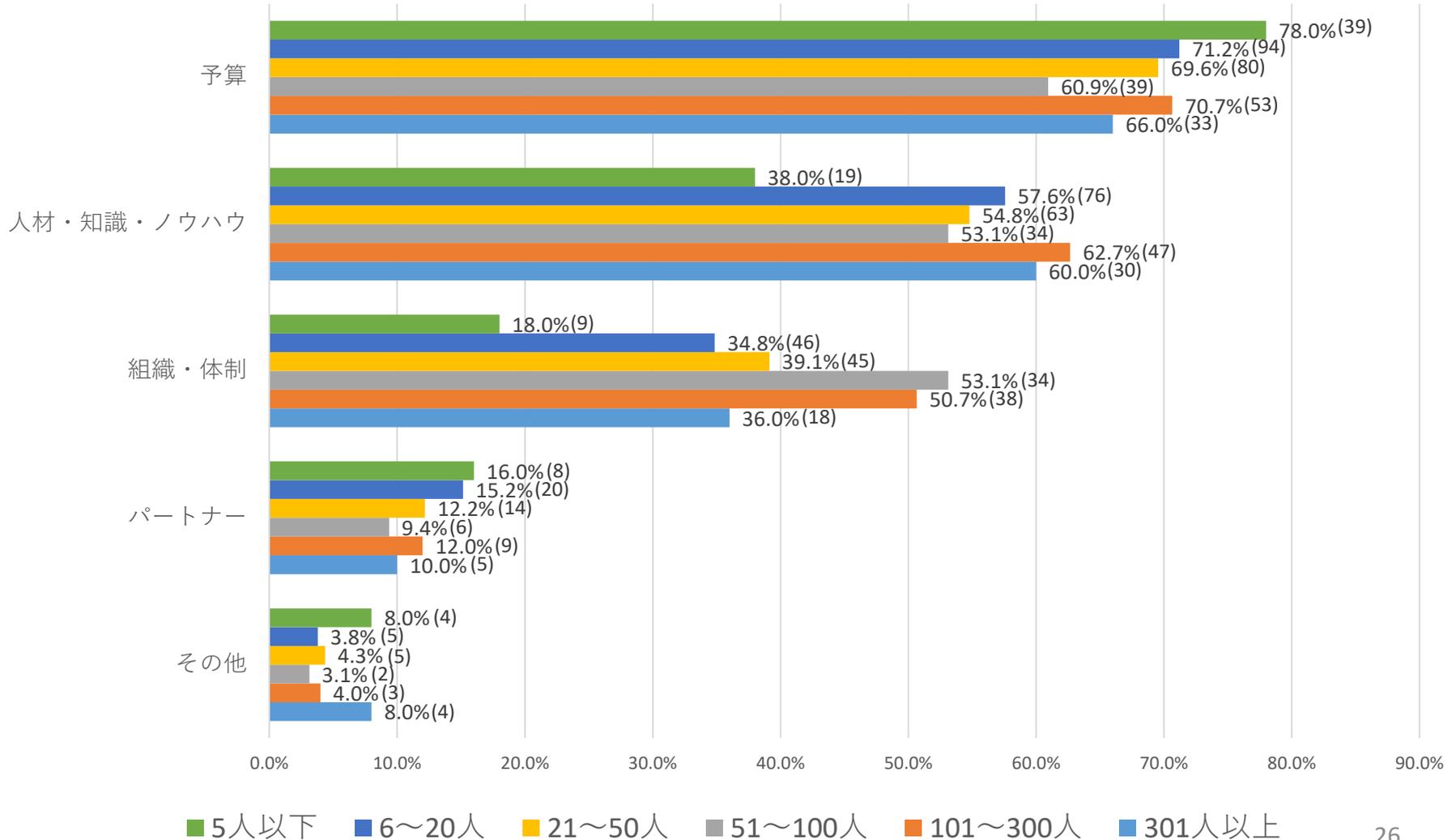


経験者の副業・兼業としての活用



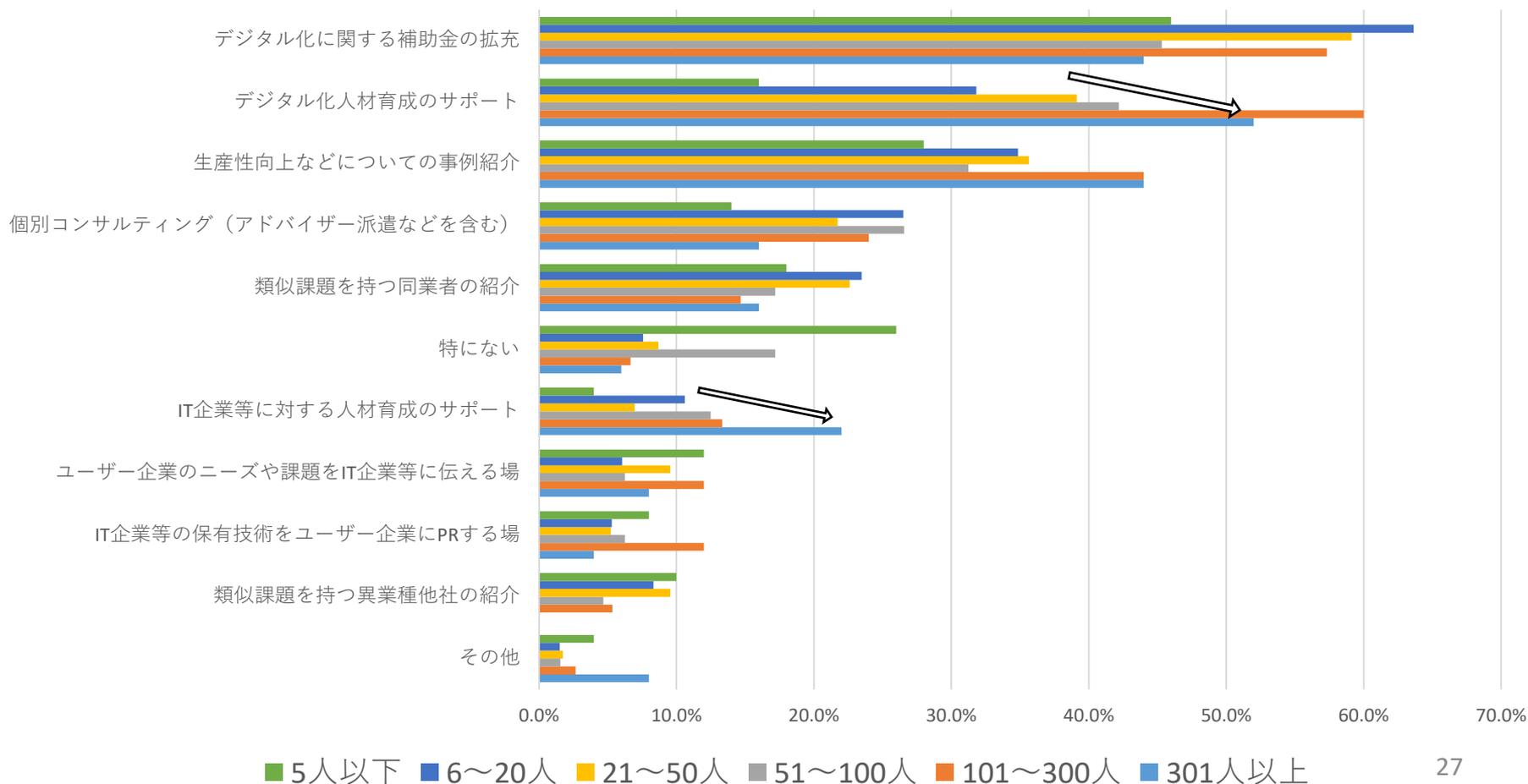
従業員数×認識している課題

企業規模にかかわらず、デジタル化を進めていく上で認識している課題の順位は変わらず、「予算」が最も高い。



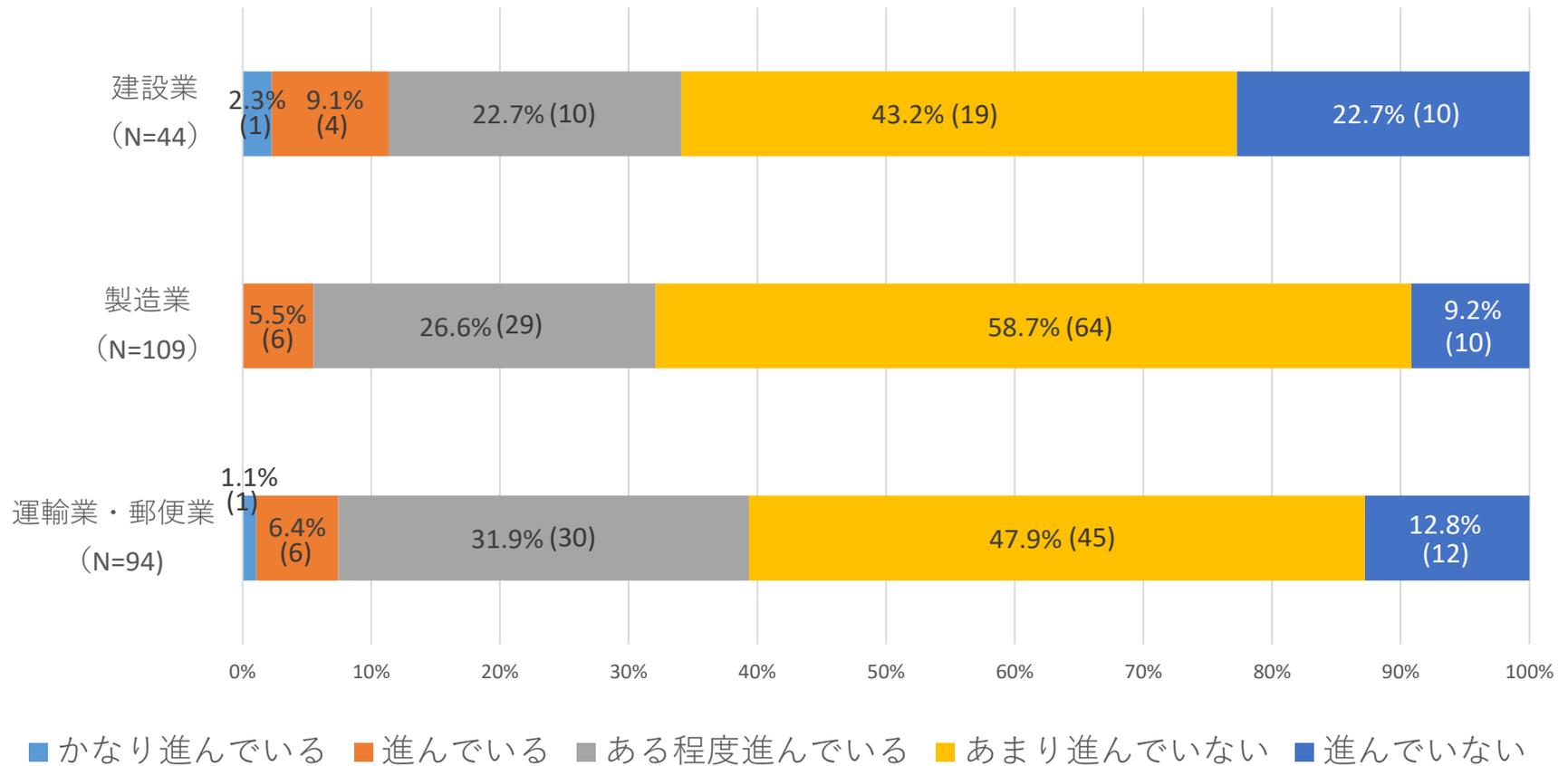
従業員数×デジタル化を進める上で必要な支援

企業規模にかかわらず、デジタル化を進めていく上で必要と感じる支援の主な上位項目は「デジタル化に関する補助金の拡充」「デジタル化人材育成のサポート」「生産性向上などについての事例紹介」「個別コンサルティング（アドバイザー派遣などを含む）」であった。また、企業規模が大きいほど、人材育成に係る支援が必要と感じる割合が高くなる傾向が見られる。



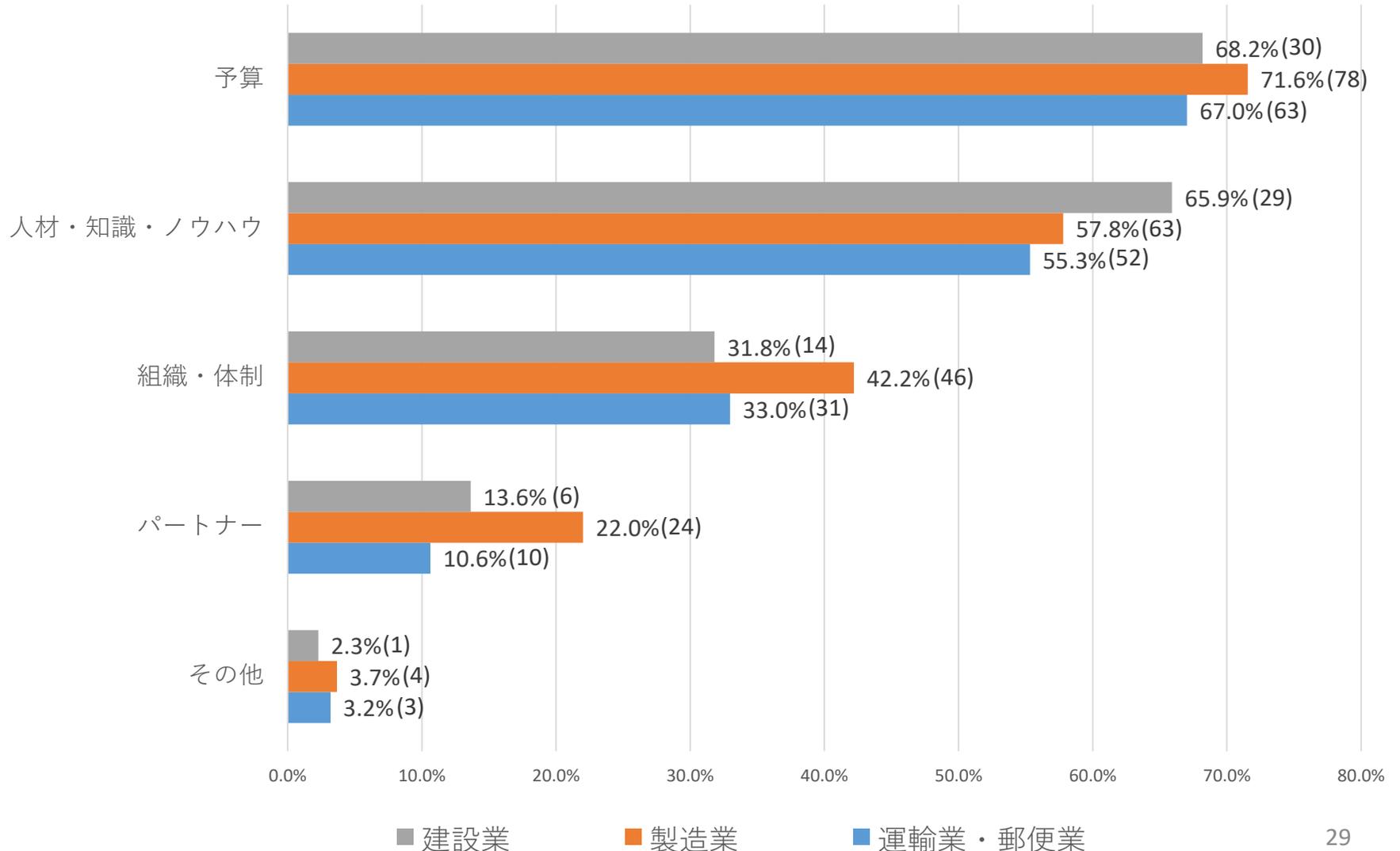
業種×デジタル化取組状況

デジタル化の取組状況を業種別で見ると、**建設業でやや2極化の傾向**が見られるものの全体としては、建設業、製造業、運輸・郵便業いずれでも、**「あまり進んでいない」と「進んでいない」の合計が6割を超えている**。



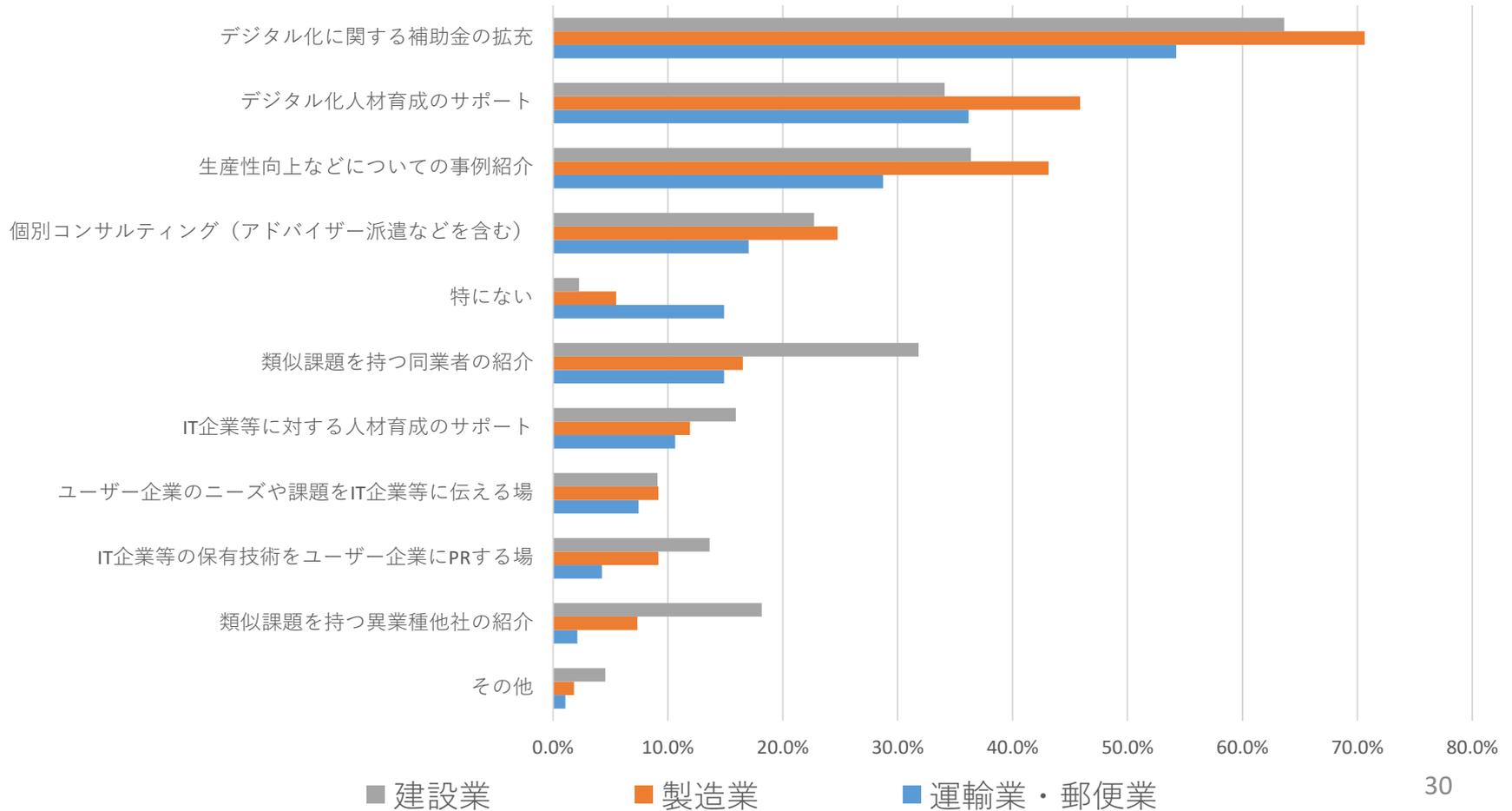
業種×認識している課題

業種にかかわらず，デジタル化を進めていく上で認識している課題の順位は変わらず，「予算」が最も高い。



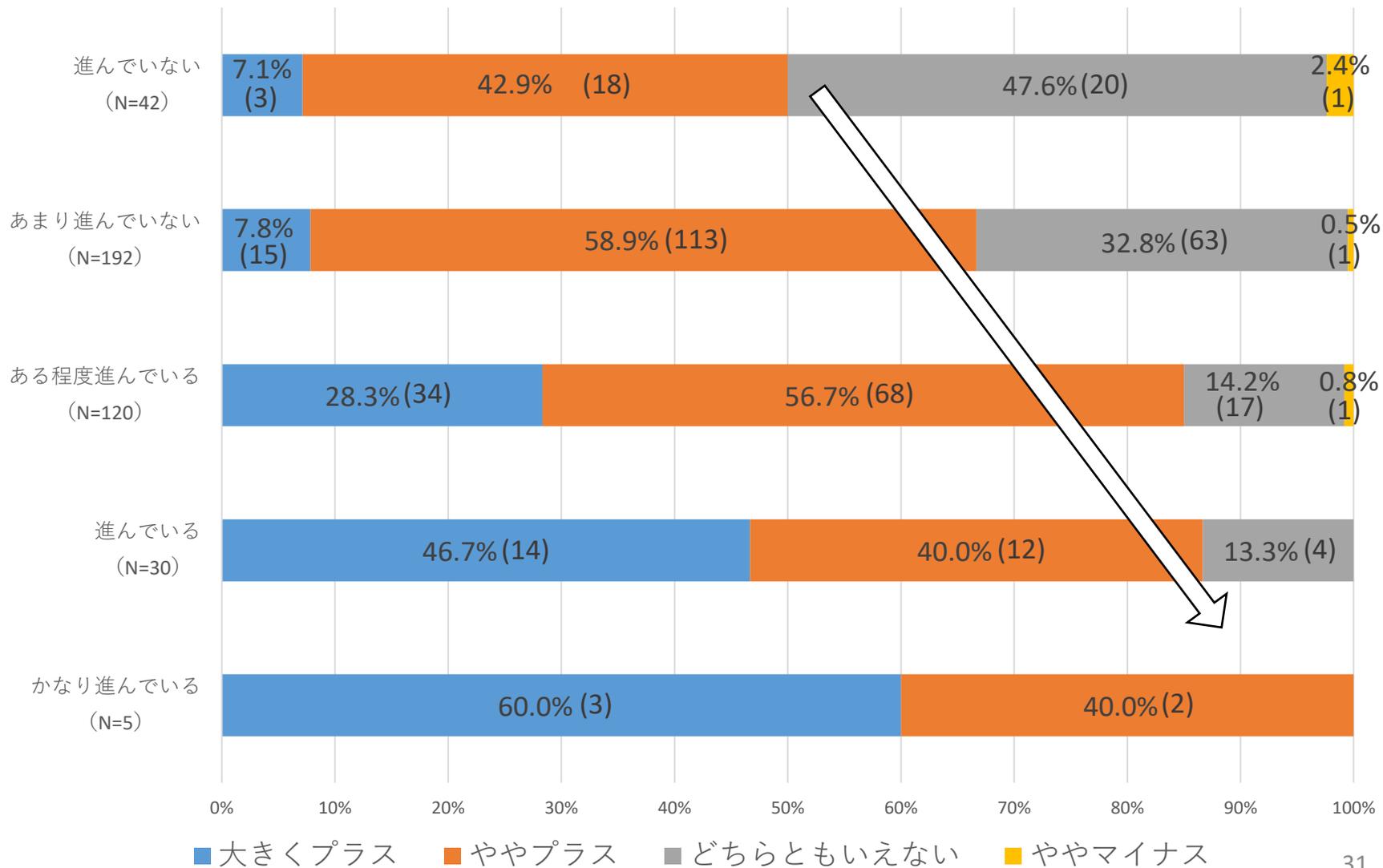
業種×デジタル化を進める上で必要な支援

業種にかかわらず、デジタル化を進めていく上で必要と感じる支援の主な上位項目は「デジタル化に関する補助金の拡充」「デジタル化人材育成のサポート」「生産性向上などについての事例紹介」「個別コンサルティング（アドバイザー派遣などを含む）」であった。また、特に建設業において、類似課題を持つ事業者の紹介が特に求められている。



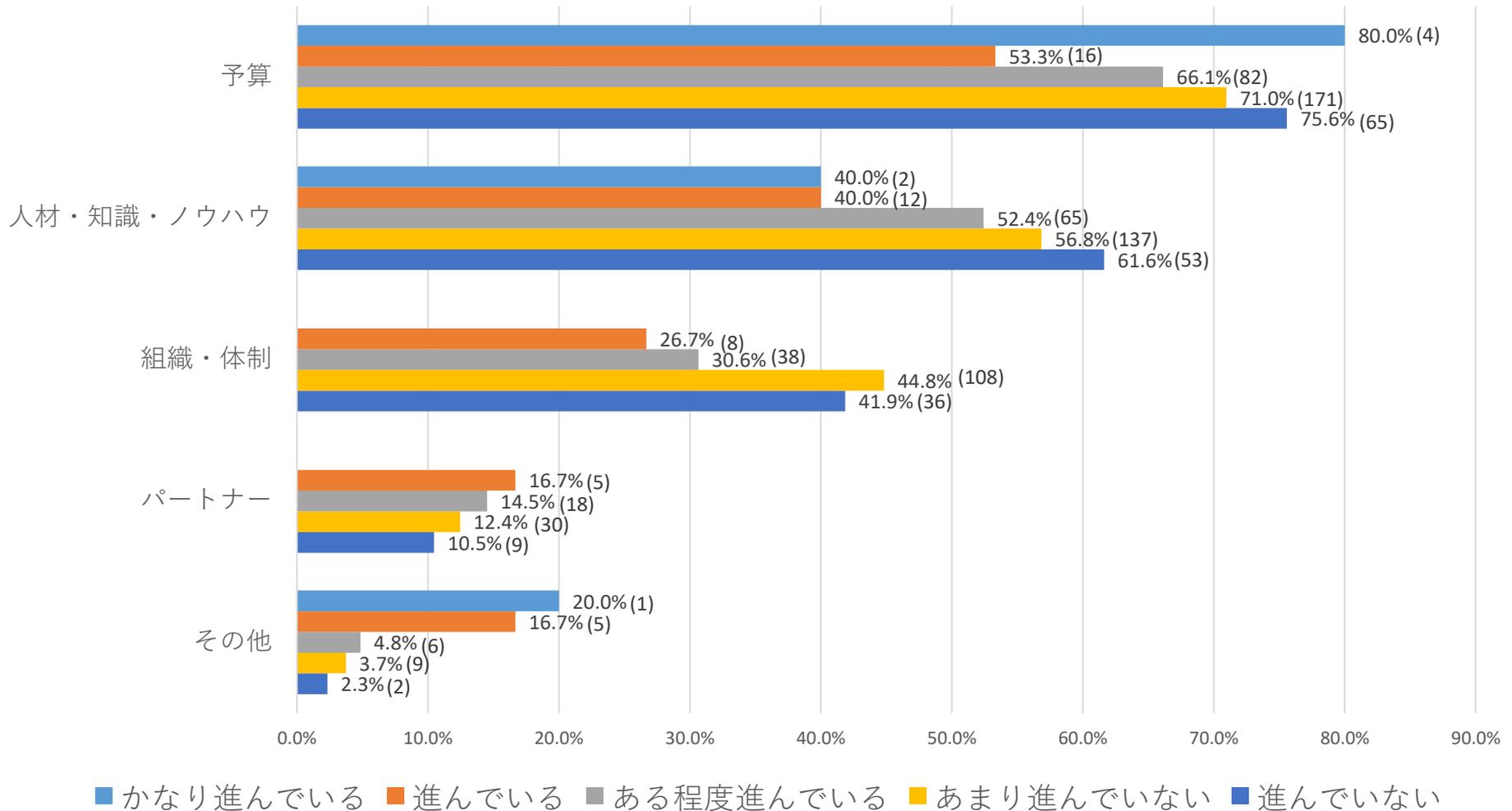
デジタル化取組状況 × デジタル化の経営全般への影響

デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど、デジタル化の経営全般への影響がプラスになっている。



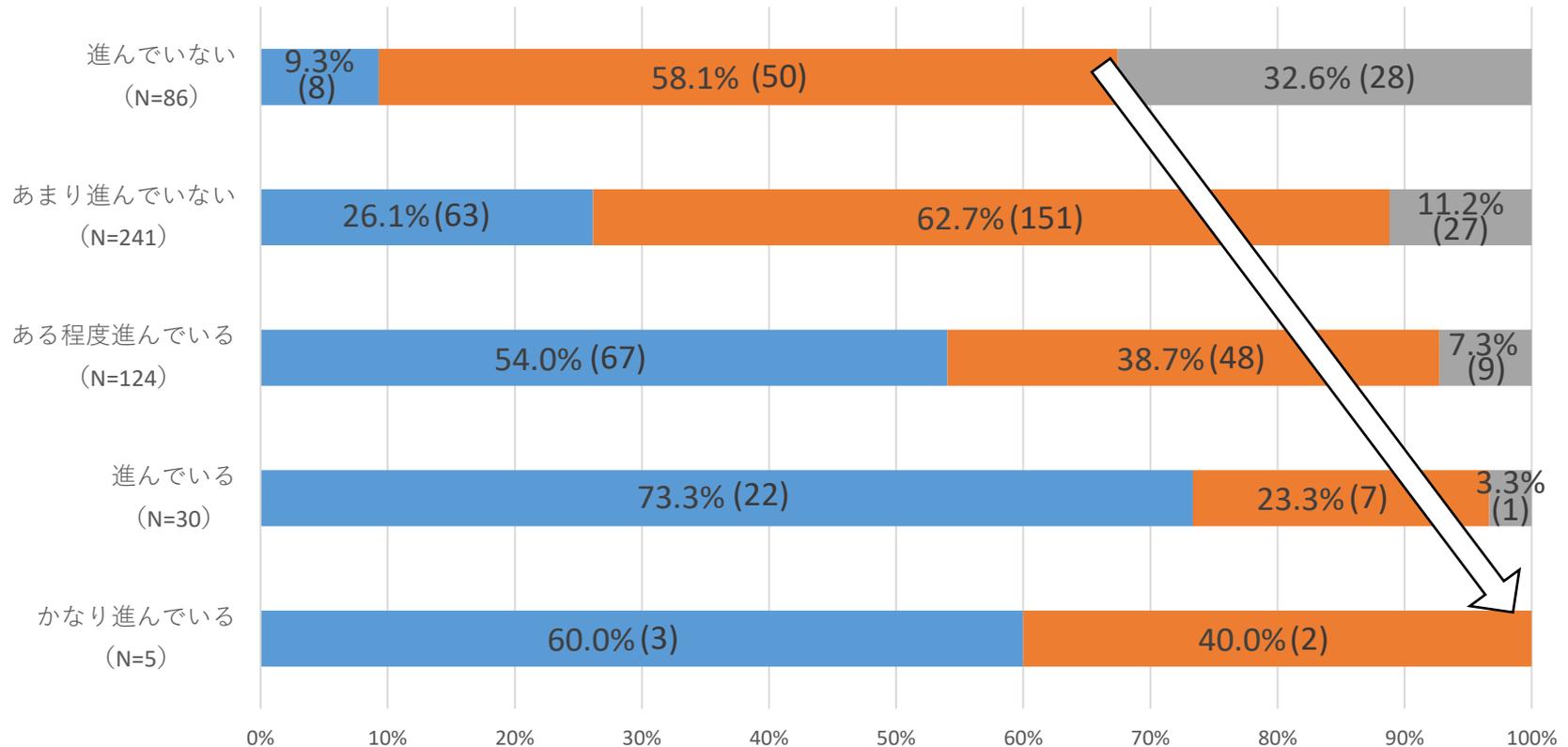
デジタル化取組状況×認識している課題

デジタル化の取組状況にかかわらず、デジタル化を進めていく上で認識している課題の順位は変わらず、「予算」が最も高い。



デジタル化取組状況×経営トップのコミットメント

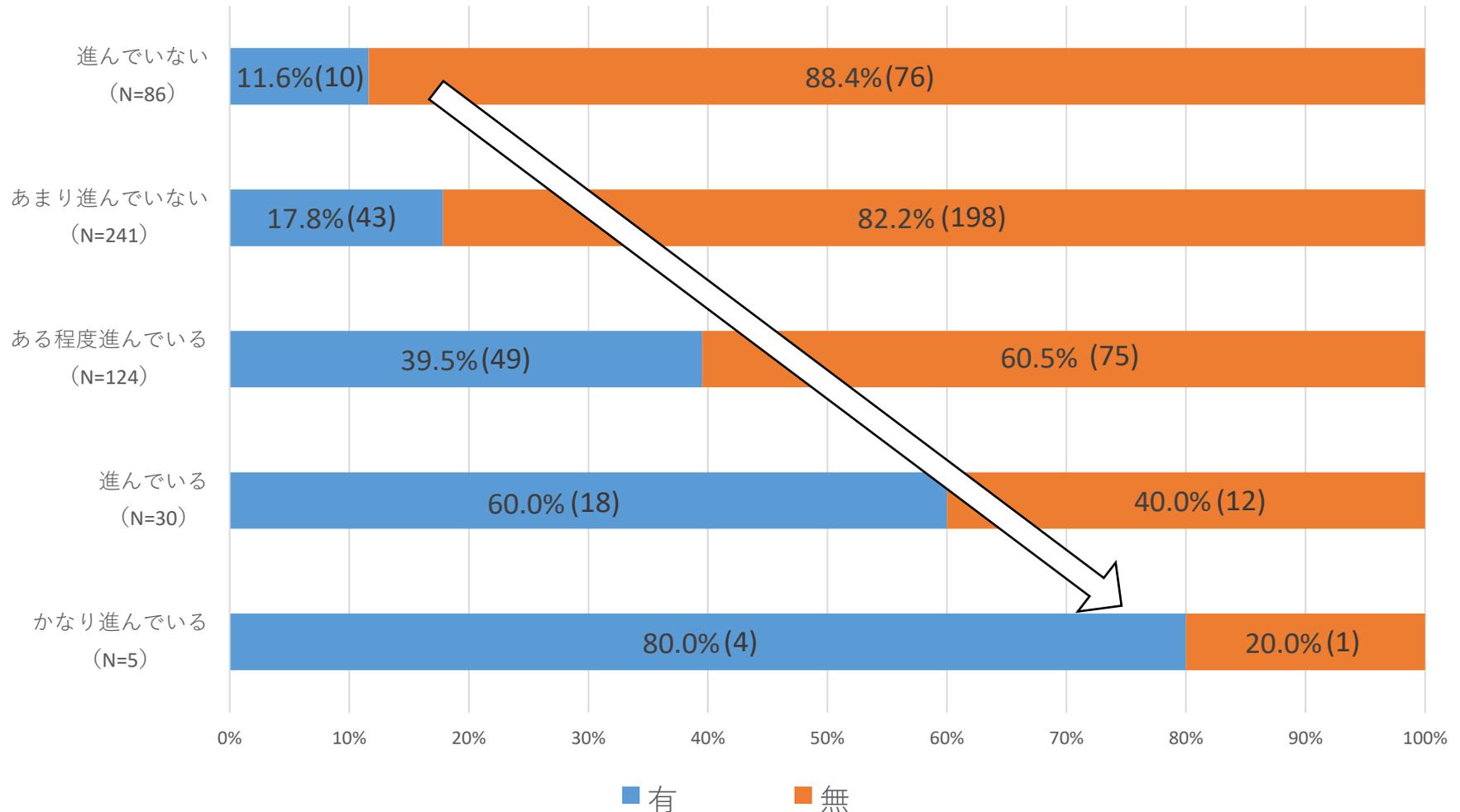
デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど、経営トップのデジタル化への関与度が高い。



- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない

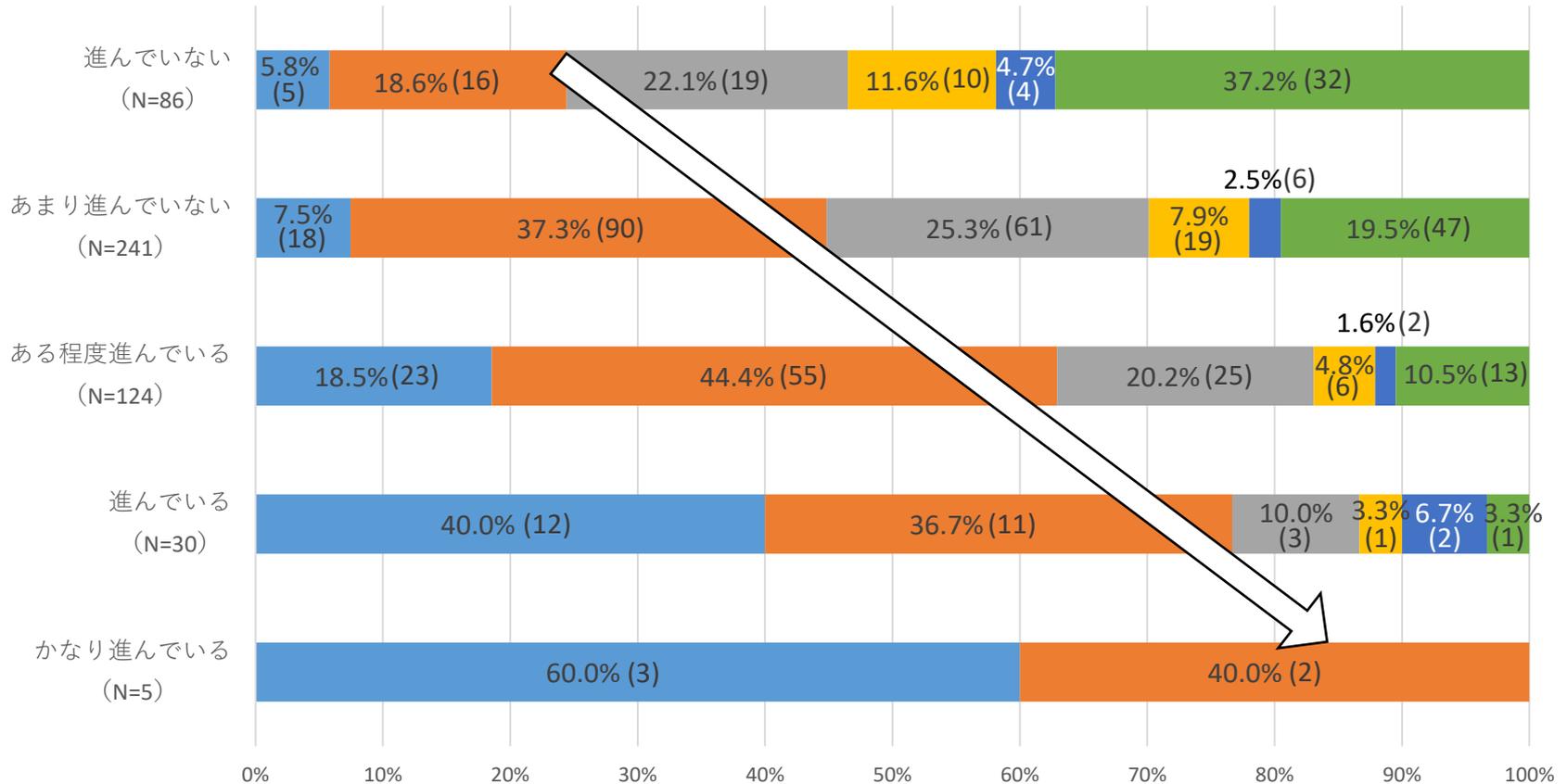
デジタル化取組状況 × 専門部署や専任者の有無

デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど、デジタル化を担当する専門の部署や専任者が配置されている割合が高い。



デジタル化取組状況×職員の意識

デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど、職員がデジタル化に積極的である。

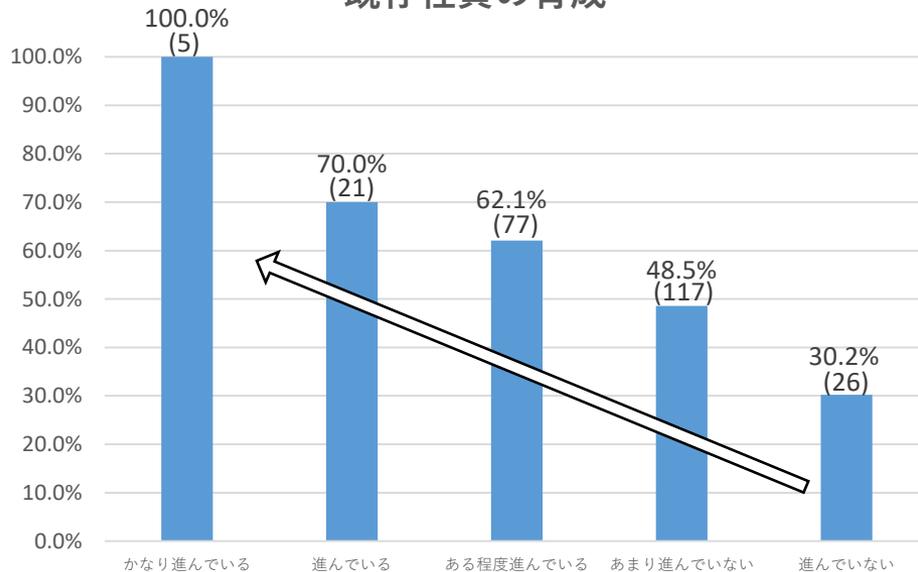


■ 積極的である ■ やや積極的である ■ やや抵抗感がある ■ 抵抗感がある ■ その他 ■ わからない

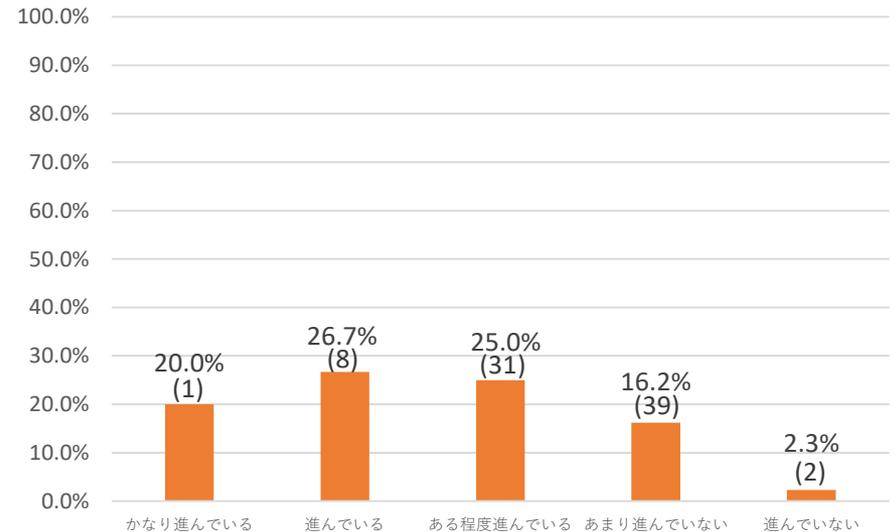
デジタル化取組状況×デジタル人材の確保方法①

デジタル化を推進する人材を確保するために行っている方法は、デジタル化の取組状況にかかわらず、「既存社員の育成」と回答した割合が最も高かった。

既存社員の育成



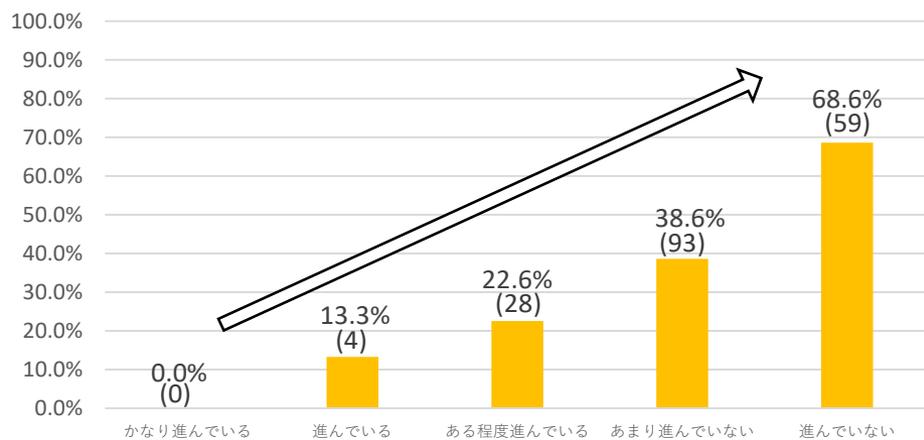
経験者の正社員としての活用



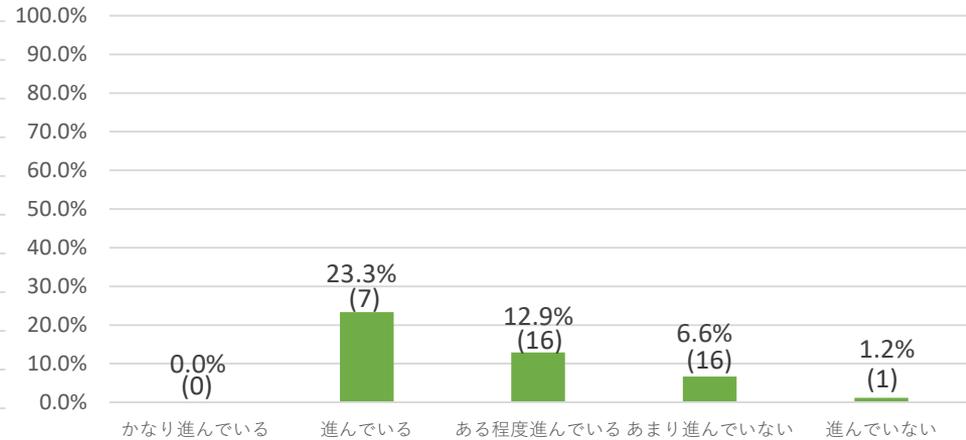
デジタル化取組状況×デジタル人材の確保方法②

一方で、デジタル化の取組が進んでいない企業等ほど「特に何も行っていない」と回答した割合が高かった。

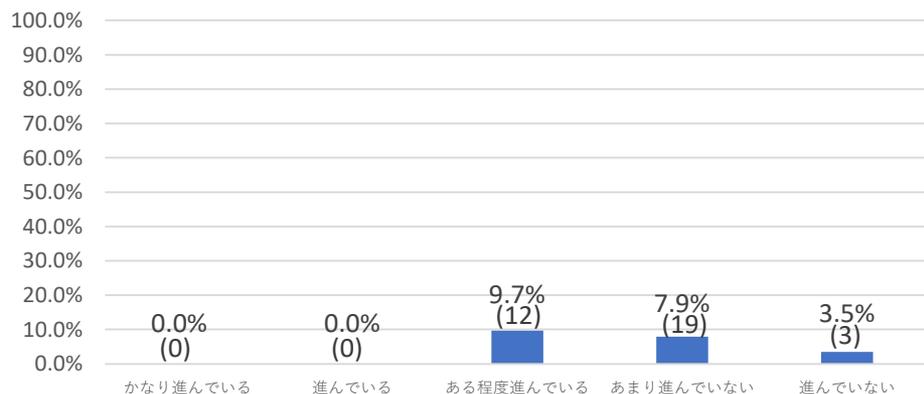
特に何も行っていない



専門職（デジタル人材）の正社員としての新卒採用

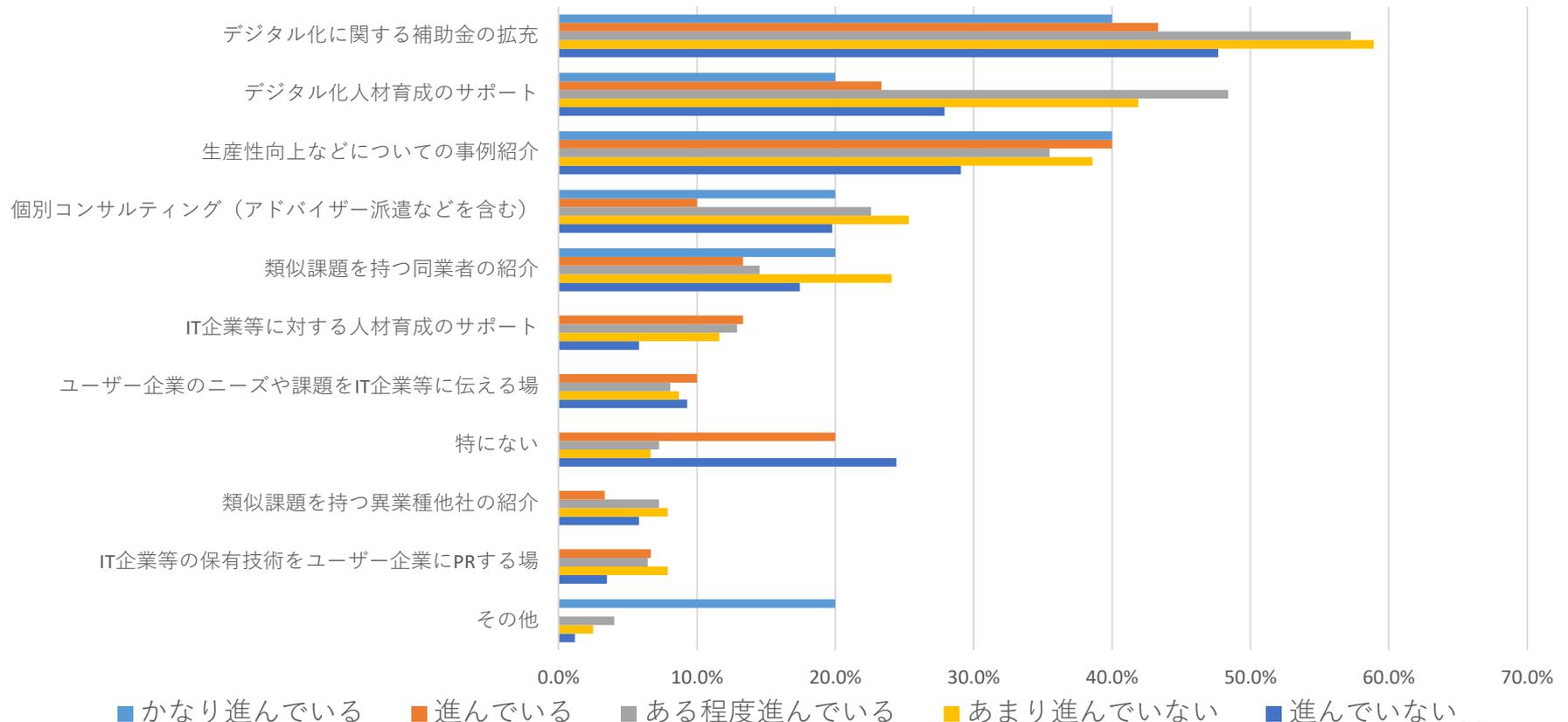


経験者の副業・兼業としての活用



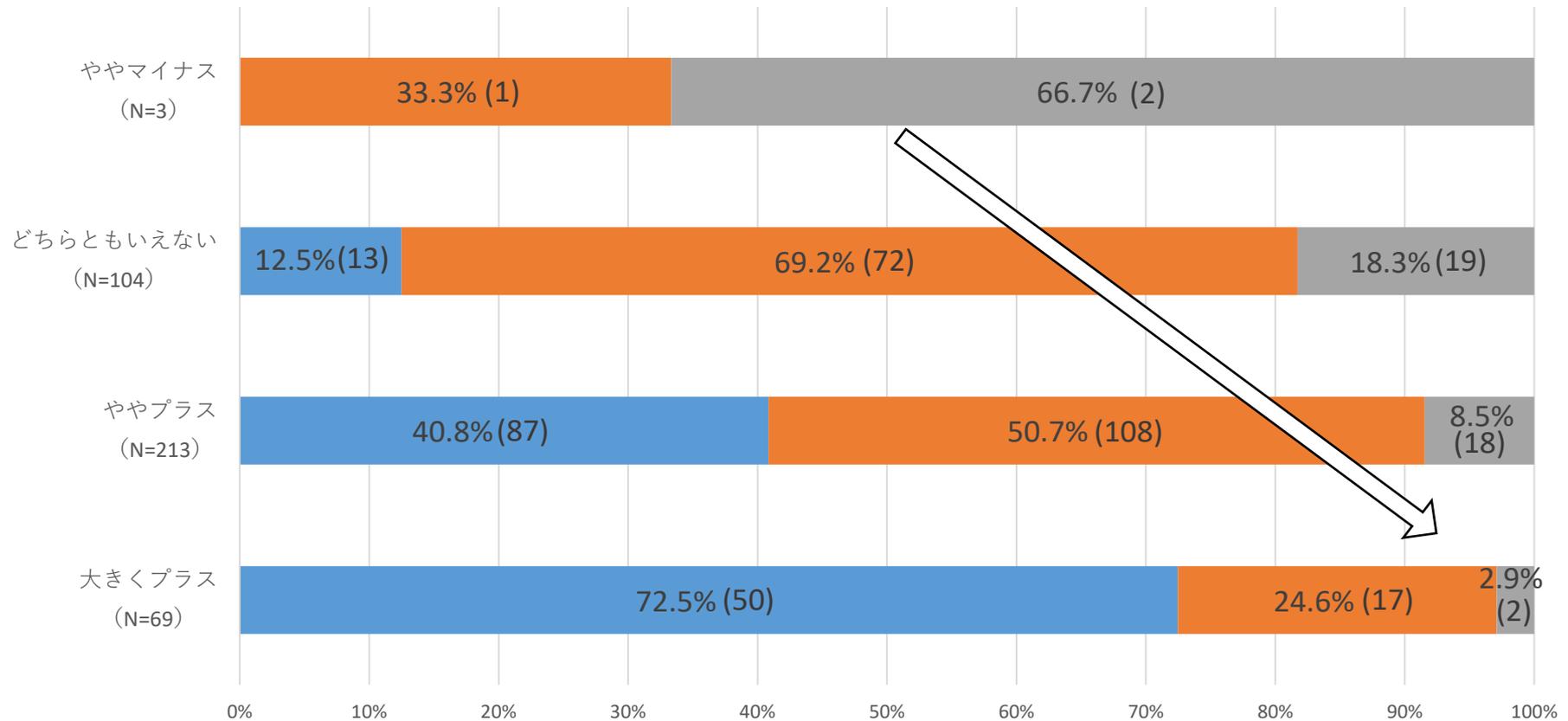
デジタル化取組状況×デジタル化を進める上で必要な支援

デジタル化の取組状況にかかわらず、デジタル化を進めていく上で必要と感じる支援の主な上位項目は「デジタル化に関する補助金の拡充」「デジタル化人材育成のサポート」「生産性向上などについての事例紹介」「個別コンサルティング（アドバイザー派遣などを含む）」であった。一方で、「特にない」と回答した割合は、デジタル化が「進んでいない」企業等が最も高く、デジタル化が進んでいない企業等では、支援も求めていない層が一定数存在する。



デジタル化の取組が経営全般に与えた影響×経営トップのコミットメント

経営トップのデジタル化への関与度が高いほど、デジタル化の経営全般への影響がプラスになっている。



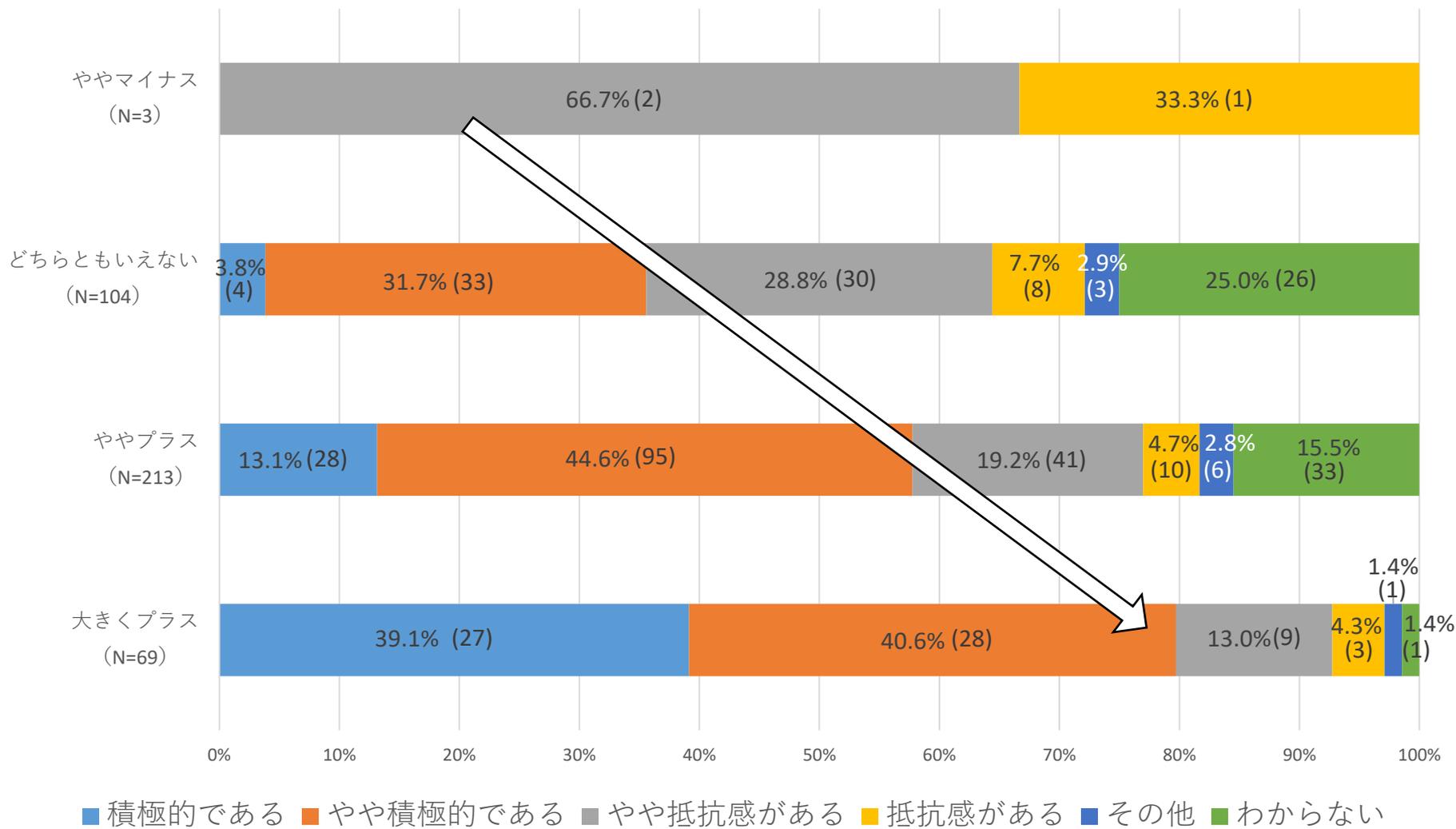
■ デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している

■ デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない

■ デジタル化は経営課題と認識していない

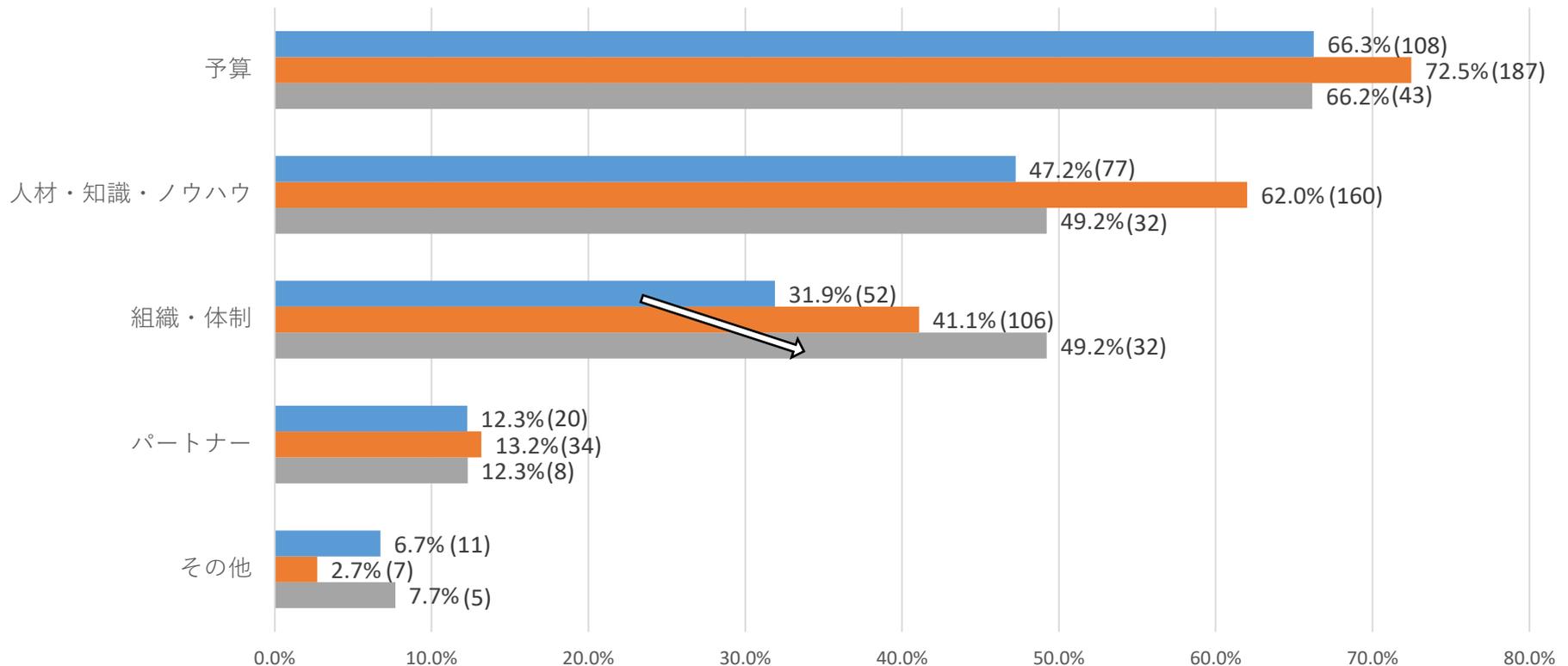
デジタル化の取組が経営全般に与えた影響 × 職員の意識

職員がデジタル化に積極的であるほど、デジタル化の経営全般への影響がプラスになっている。



経営トップのコミットメント×認識している課題

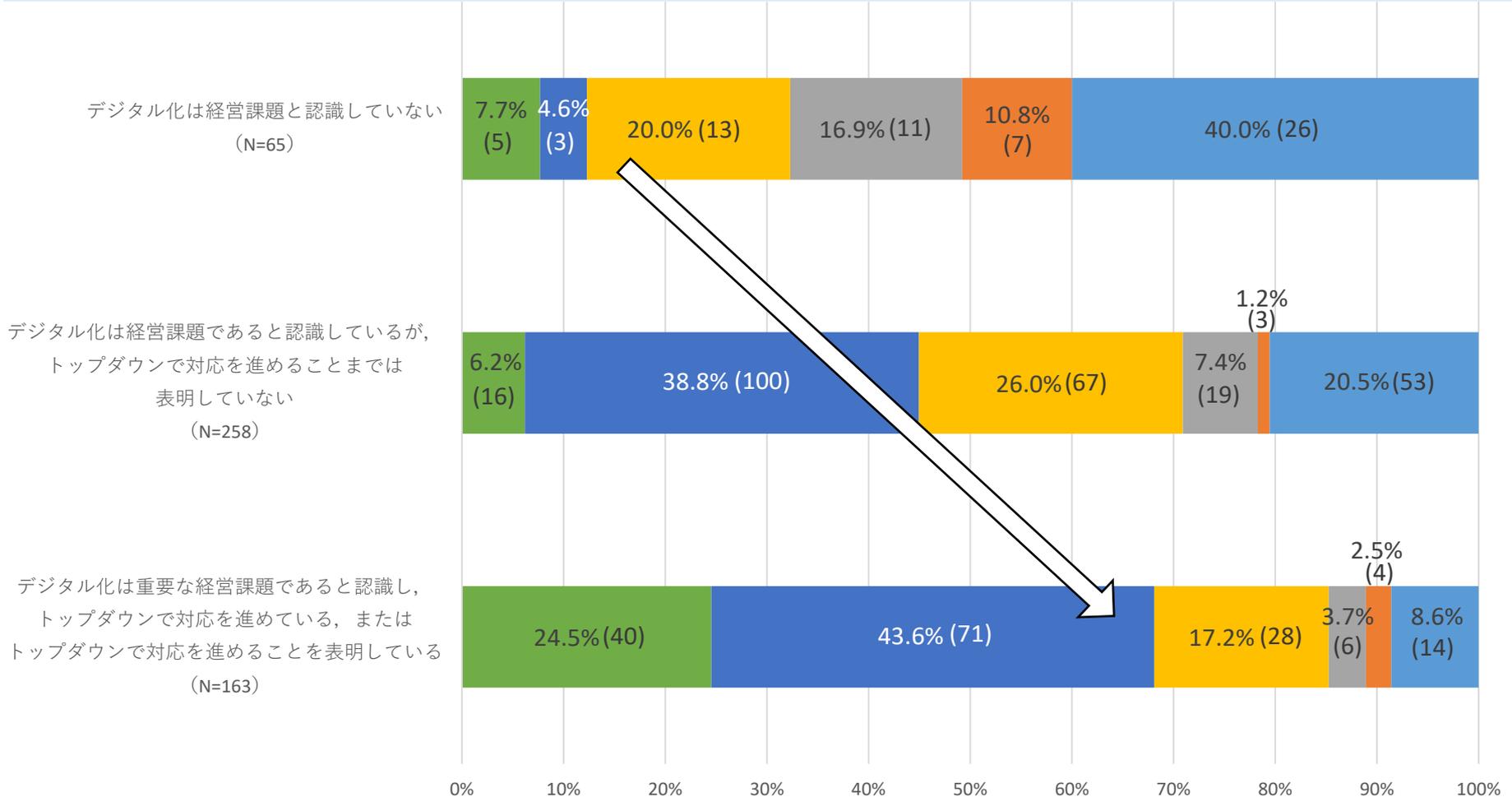
経営トップのデジタル化への関与度にかかわらず、デジタル化を進めていく上で認識している課題の順位は変わらず、「**予算**」が最も高い。なお、「**組織・体制**」は、経営トップのデジタル化への関与度が低いほど、課題として認識される割合が高い。



- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない

経営トップのコミットメント×職員の意識

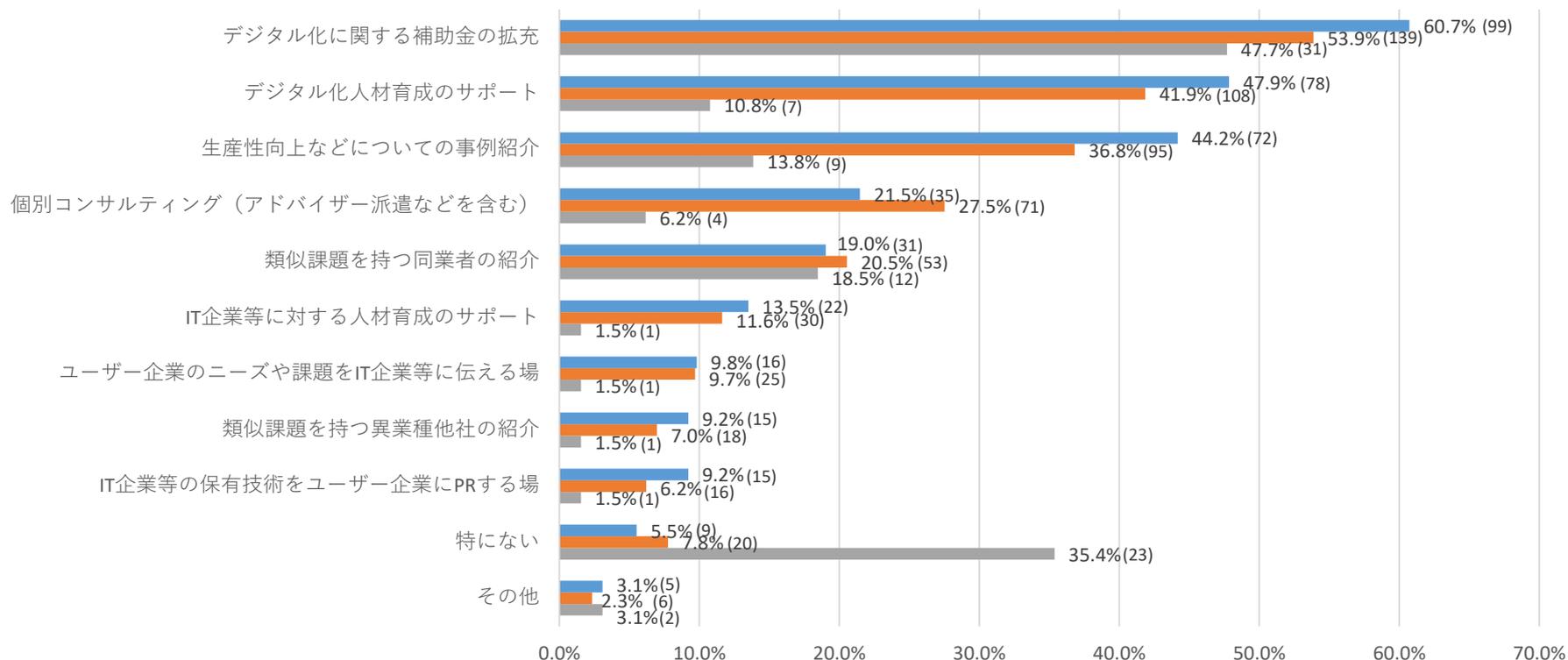
経営トップのデジタル化への関与度が高いほど、職員もデジタル化に積極的である。



■ 積極的である ■ やや積極的である ■ やや抵抗感がある ■ 抵抗感がある ■ その他 ■ わからない

経営トップのコミットメント×デジタル化を進める上で必要な支援

経営トップのデジタル化への関与度にかかわらず、デジタル化を進めていく上で必要と感じる支援の主な上位項目は「デジタル化に関する補助金の拡充」「デジタル化人材育成のサポート」「生産性向上などについての事例紹介」「個別コンサルティング（アドバイザー派遣などを含む）」であった。一方で、「特にない」と回答した割合は、経営トップが「デジタル化は経営課題と認識していない」企業等が最も高い。



- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない